施策評価シート (評価対象年度:令和元年度)

基本政策	3	産業・雇用							
施策名	13	農業振興							
10年後のまちの姿	Οブラ	け加価値の高い農産物生産や特産品の開発を通じ、「胎内」の名が広く知られるようになっています。 ブランド化を目指していく中で、胎内産の農産物等の流通量が増え、その結果として、農業従事者の所得が向上し、新規就 もも生まれています。							
施策展開の 基本的な考え方		行政は、土地の状況や農業者等の意向を踏まえて、経営体強化や生産機能を高める取組を支援します。 市民等は、消費者として地場産品の積極購入やPRに努めます。							
実現に向けた取組	②第一 ③農業	品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援 次産業を支える人材の確保 生産基盤の確保と有効利用の促進 不利地域における農業生産の継続支援							
施策担当課・係	農林水	産課 農業企画係・農産振興係・農地係・農村交流係・林業振興係							
施策関係課・係	農業委	員会、総合政策課 行革協働係							

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事	業費(千円)	934, 569	921, 169	1, 162, 706		
事	務事業数	50	46	40		
	うち、事務事業評価対象	28	27	23		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
農業所得者の一人当たり所得額	千円	2, 774	3, 072	3, 072	2, 967			3, 540	4, 000
一定規模の作付面積等を有している経営体数 (個人・法人)	経営体	66	74	75	73			129	150
担い手への農地集積率	%	69. 2	71. 6	72. 5	74. 7			84. 8	90. 0
各活動(多面的、中山間、環境保全)の取組面積合 計	ha	1, 659. 89	2, 016. 67	2, 142. 29	2, 133. 52			2, 034	2, 436

3 施策の進捗状況

_	3 他来仍是沙水ル		
	達成度	〇 概ね順調	
	達成度の 判断根拠	一人当たりの農業所得額及び一覧 目標に対して80%を超えている	E規模以上の経営体数は横ばいであるが、担い手への農地集積率及び各活動の取組面積の2項目についてはることからおおむね順調である。
			るため、米価の影響が大きい。 -方、集約・集積率は上昇していることから、既存組織や農家等への集約が進展している。 で増加しているが、環境直接支払では、取組要件の変更により、面積が減少に転じている。

4 取組の状況と今後の方向性

① 特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援

施策の内容

- ・胎内市の主要作物である米を用いた米粉、砂丘地園芸を守る甘草、べにはるか等を活用した商品開発の支援、農薬や化学肥料の使用量削減等の啓発、新たな特産 品の開発や新技術の導入等の支援により高付加価値作物の開発を促進します。
- ・商工業・観光分野と連携して、新たな加工品や特産品の開発、生産品の販路拡大に向けた情報発信力の強化等 6 次産業化の取組を進める地域の農業者等を支援し ます。
- ・米の生産調整見直しという環境変化に対応する新たな作物栽培への挑戦や研究を支援します。
- ・学校等における食育の取組や宿泊施設・飲食店・スーパー等と連携して地場産品の地元消費の促進を図るため、地産地消認定制度の制定を検討します。

これまでの主な取組と実績

【特産品】

- ・米粉フェスタの開催や学校給食への利用支援による普及啓発活動
- 米粉の製造委託 (H29:2,607t H30:2,581t R1:2,437t)
- ・市内菓子業者や販売店と連携した「べにはるか」の商品開発。
- ・ワイン加工用ぶどう増産支援
- ・中山間地域の特色を活かした米のブランド化による6次産業化の取組み
- ・笛吹市との物産交流の実施 JAの参加(H30) R1:台風により中止

【園芸振興】

- ・全国甘草協議会で甘草を使用した飲料水の開発。令和元年度の収穫分をもって事業を終了
- ・JA胎内市根菜専門部会と新潟食料農業大学との「べにはるかネーミングプロジェクト会議」により、べにはるかをブランド名「はるかなた」と命名。(R1)
- · 園芸産地育成支援(R1)

【米政策】

- ・経営所得安定対策と水田フル活用の推進
 - (H29:1,000経営体が加入 H30:561経営体 R1:464経営体)
- ・産地パワーアップ事業の活用 (大豆作付面積220ha)

主な課題と今後の対応

- ・ブランド化したべにはるか「はるかなた」の販売促進に向けた検討を進める。
- ・実需者とのマッチングや米以外の作物についての取組の検討を進める。
- ・JAと連携し物産交流の拡大を図る。
- ・水田全体での所得向上に向けた、多様な米づくりの推進と転作作物の導入支援を検討する。R2から補助事業を実施。

② 第一次産業を支える人材の確保

施策の内容

- ・効率的かつ安定的な農業経営等を担う主体として、認定農業者の育成および農業法人の設立に向けた集落・地域の合意形成を促進します。
- ・高等教育機関等との連携による農業等の後継者の育成と確保を推進します。
- ・地域おこし協力隊制度を活用して集落・地域の活性化を促進します。

これまでの主な取組と実績

【担い手確保・育成】

- ·認定農業者 (H29:368人 H30:360人 R1:337人)
- ·青年就農給付金受給者(1組 R1採択2人)
- ・農業法人(H29・H30・R1:26法人)集落営農(H29:15組織 H30・R1:14組織)
- ・法人化集落説明会の実施

【高等教育機関との連携】

- ・新潟食料農業大学の誘致(H30)
- ・市、大学、JAによる三者協定の締結

【地域活性化】

・地域おこし協力隊(H29:3 地区で活動 H30・R1:4 地区)

主な課題と今後の対応

- ・農業後継者確保のため、新規就農者、認定農業者、法人の設立、育成を進める。
- ・大学・JA・市での連携を進め、連携事業の推進を図る。
- ・地域おこし協力隊の受入拡大。協力隊を中心とした活動の拡大。

③ 農業生産基盤の確保と有効利用の促進

施策の内容

- ・持続可能な力強い農業を実現するため、遊休農地の活用やICT化・機械化をはじめ、集落・地域が抱える人と農地の問題解決に向けた話し合いを行い、農地中間 管理機構等を活用した農地の集積・集約を進め、担い手の営農規模拡大と経営の効率化を促進します。
- ・農道や水路等の農業関連施設の計画的な補修・整備に取り組みます。
- ・関係機関と連携して、地域の実情を踏まえた鳥獣被害対策を推進します。
- ・農業振興地域整備計画の見直しを行い、今後も積極的に生産の維持を図っていく箇所を明確にします。

これまでの主な取組と実績

【農地集積集約化】

・人・農地プランの策定・見直し: 1市1プラン (H29:80組合/93組合 H30・R1:85組合/93組合)

実質化に向けたアンケートの実施(R1)

・農地中間管理事業の推進:

H29:経営転換(45.97ha)、耕作者集積(5.92ha)

H30:経営転換(50.07ha)、耕作者集積(0.75ha)

R1:経営転換(36.17ha)

【農業関連施設整備】

·広域農道下越中部補修工事(H29:L=1,781m H30:L=1,817m)

【有害鳥獣対策】

- ・電気柵設置に対する補助(H29:3件 H30:4件 R1:8件)
- ・胎内市鳥獣害防止対策協議会により、モンキードッグの導入 (H30)、GPS動物位置情報システム基地局設置 (H30 1基、R1 1基) 【その他】
- ・荒廃農地の解消(2.8ha、H30∶0.7ha、R1∶0.2ha)
 - (内、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業1.8ha)
- ・農業振興地域整備計画 (H29:編入16件除外1件 H30:除外5件 R1:編入35件除外3件)
- ・新たな市単補助事業を実施することを検討。

主な課題と今後の対応

- ・人・農地プランの実質化に向けた取組みを実施することで、担い手の確保育成と農地の集積・集約化の合意形成を図る。
- ・農業者要望の把握と効果的な支援の検討。
- 補助事業を活用し、緊急性・公益性等に応じた事業実施を進める。
- ・猿に加え、イノシシの出没が確認されることから、イノシシ対策を検討するとともに、捕獲従事者の確保に努める。
- ・遅れている農業振興地域整備計画の特別管理見直しに向けた作業を進める。

④ 条件不利地域における農業生産の継続支援

施策の内容

- ・広域的な取組による農地の多面的機能の維持、環境保全に効果の高い営農活動による集落・地域の共同作業や農村体験等の交流事業の実施、集落営農組織への移 行を促進します。
- ・生産品の販路拡大を図るため、商工業分野や観光分野等と連携した取組の実施を検討します。

これまでの主な取組と実績

【日本型直接支払の推進】

- 中山間地域等直接支払制度(15協定)
- ・多面的機能支払制度(H29:37組織 H30:41組織 R1:41組織)各活動組織が相互に協力し合い広域的な取組ができるようにするため、H29年度に「胎内市広域協 定」を設立し、1市1組織とした。
- ・環境保全型農業直接支払制度(H29∶20件118ha H30∶21件113ha R1∶15件84ha)

主な課題と今後の対応

- ・中山間直払については、5期対策に向け地域の課題把握につとめ、協定農用地面積の維持に努める。
- 加えて、営農以外の集落機能の強化に取り組む。
- ・多面的機能支払については、カバー率の増加を図り、広域的な活動を促進するため、制度の普及啓発に努める。
- ・棚田地域の指定に向け活動を行う。
- ・中山間地域で園芸導入の実証支援

⑤ その他

施策の内容

- ・林業:緑豊かな山林を維持し、林業体験などを通じて林業の振興を図る。
- ・畜産:畜産の品位質向上と安定供給、衛生環境の向上に対する取組みを支援するとともに家畜伝染病の発生防止策を行う。
- ・水産:水産資源の保護のための放流事業への支援と漁業施設の維持管理、漁業の安定操業のための取組を行う。

これまでの主な取組と実績

【林業】

- 林道橋梁点検実施
- ·越後杉利用住宅建築奨励事業補助金交付件数(H29:5件 H30:5件)
- ・越後杉利用住宅建築奨励事業:他市町村との比較や事業効果の検討により廃止(R1)
- ・林地台帳システム導入 (H29)

【畜産】

・畜産クラスター協議会の設立(豚舎新築第1期工事 R1)

【水産】

- ・水産資源の増殖(放流: H29・H30: ヒラメ3, 200尾、クルマエビ78, 000尾)
- ・水産増殖奨励事業:他市町村との比較や事業効果の検討により廃止。(R1)

主な課題と今後の対応

- ・林道橋梁点検の結果を踏まえ、林道橋梁施設の維持管理を進める。
- ・畜産クラスター事業の推進 ・関係団体と連携し、胎内川河口閉塞の対応を図る。

5 施策の今後の方針

- 3251435 7 1543575		1
施策方針	〇 維持	
施策方針に関する 説明	・人材確保については、引き続き ・生産基盤の確保については、人 また、鳥獣害対策についてはイノ	かなた」を中心に補助事業での支援を通して地域特産物の育成を図る。 と、農業後継者確保のため、新規就農者、認定農業者、法人の設立、育成を進める。 人農地プランの話し合いを進め、農地の集約集積化を進めるとともに、農家ニーズに応じた支援を進める。 ソシシ対策を進めていく。 日本型直払制度の推進とともに、棚田地域の指定申請を行う。

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業コード	事務事業名	R1 事業費	うち	R2 当初予算額	うち	達成度	施策目標に対する	一次評価 今後の	二次評価 今後の	主な事業	担当課
-		平 木貝	一般財源	当物了并缺	一般財源		貢献	方向性	方向性		
310120	地産地消推進事業	198	198	215	215	Δ	Δ	3	2		農林水産課
310123	特産品推奨事業	19,490	16,935	14,010	9,411	Δ	Δ	7	7		農林水産課
310140	地域活性化センター運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	2,082	1,090	2,896	2,727	×	Δ	6	6		農林水産課
310141	米紛製造施設運営事業[地域産業振興事業特別会計]	318,384	318,384	50,000	50,000	0	0	6	6		農林水産課
310142	農産物加工施設運営事業〔地域産業振興事業特別 会計〕	121,572	120,905	190,333	180,433	Δ	Δ	3	3		農林水産課
310143	ワイン製造施設運営事業[地域産業振興事業特別会計]	33,385	32,130	43,527	37,568	0	0	2	2		農林水産課
310150	地域食材を活用したまちづくり事業	2,610	2,604	309	309	0	Δ	2	2		商工観光課
310311	農地一般負担金事業	12,598	8,798	0	0	0	0	3	3		農林水産課
310312	農業用施設維持管理事業	23,955	9,679	88,266	13,382	0	0	3	3		農林水産課
310313	県営ほ場整備事業	8,500	0	49,800	0	0	0	3	3	0	農林水産課
310318	農業振興地域整備促進事業	2,798	2,798	5,382	5,378	0	Δ	3	3		農林水産課
310317	有害鳥獣対策事業	4,580	1,519	6,125	2,130	0	0	2	2		農林水産課
310332	機構集積支援事業	2,268	1	1,199	3	×	0	3	3		農業委員会
310333	農地中間管理事業等推進事業	2,288	1	2,514	4	Δ	0	2	2		農業委員会
310410	多面的機能支払推進事業	110,913	27,761	109,515	27,648	Δ	0	1	1	0	農林水産課
330411	胎内型ツーリズム推進事業	888	888	967	967	0	Δ	3	3		農林水産課
310412	中山間地域直接支払事業	33,622	8,404	38,995	9,417	0	0	3	3		農林水産課
310413	環境保全型農業直接支払交付金事業	5,555	1,389	8,252	2,063	Δ	0	3	3		農林水産課
319912	一般経費農業振興補助金交付事業	363,814	17,374	21,022	21,022	0	0	3	3		農林水産課
319914	林道維持補修事業	550	474	530	454	0	Δ	3	3		農林水産課
319915	一般経費水産振興	2,138	1,731	2,138	1,729	0	Δ	3	3		農林水産課
319916	漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業	3,122	711	3,200	789	0	Δ	3	3		農林水産課
319922	一般経費林業振興	3,172	2,812	2,892	2,518	0	Δ	3	3		農林水産課

事業コート	3	0120													
車 数 車 業 を	, 种 年 村	地產地消推進事業 				担当課		農林水産課 担当係 農産		主振興係					
争仍争未在	地连地					事業年度 令和元年度			会計区分 一般会計			計			
基本政策	3	産業・雇用	美・雇用			± **	大	31	農業振興		~ #	款	06 農村	木水産業	費
施策	13	3 農業振興			事業コード	中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地	域独自の取組の支援	予算 科目	項	01 農業	業費		
心果	13	13 辰未振興				小	20	地産地消推進事業		目		05 農業	業振興費		
事務区分	ž	法定受託事務		自治事務	0	根拠法令			_						
争伤区刀	法	令による義務	付け	任意		関連条	:例				関連計	画			

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	市内産の農畜水産物及びその加工品等を普及促進し、市民に周知 することにより地場農産物等への理解と地産地消の意識向上に繋 げ、その生産及び消費拡大を図る。
主な 実施内容	・「胎内市地産地消推進の店」認定制度による店舗、事業者の認定・地産地消に係る認知度アンケートの実施・微細製粉米粉発祥記念日のPR
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	28	470	198	215	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	28	470	198	215	
人作	‡費(千円)	92	93	95		
	正 (h) ※事 業費	50	50	50		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	掌 業費+人件費	120	563	293		
財源	「その他」内訳					
事業費の 主な支出内容		負担金 100-	千円の印制製	本費 63千円	消耗品費	35千円

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指	名称	地産地消推 進の店認定 件数	地産地消推 進の店認定 件数	地産地消推 進の店認定 件数	地産地消推 進の店認定 件数	地産地消推 進の店認定 件数
指標	目標	40件	40件	40件	40件	40件
	実績	0件	0件	10件		
柗	名称	地産地消の 認知度	地産地消の 認知度	地産地消の 認知度	地産地消推 進の店場定 店の地場産 農水畜産物 の使用割合	地産地消推 進の店場定 店の地畜産 農水 の使用割合
成果指揮	目標	80%	80%	80%	50%	55%
標	実績	79%	78%	78%		
	目標比	97. 0%	97. 0%	97. 0%		

4 達成度

ĺ	達成度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
			Δ	Δ	Δ						
ĺ	◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない >	× : 達成して(ハない				
	「胎内市地産地消推進の店」認定制度により地産地消の認知度の向 達成度の 上や地場産農産物の消費拡大を推進した。 判定理由										

5	事業の点検項目										
	事業	ぎが市民の需	要 (ニーズ)	に合ってい	るか			Δ			
	O : [:]	需要がある △	: 一部需要がある	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が無	無し、				
			してこの事業					Δ			
			o △:一部貢		×:あまり፤	貢献していない	١.				
77			実施されてし					×			
妥当	i —		:い × : 類似								
性	住民等の参画、協働は可能か 〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施										
							色済				
	民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か										
	○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済										
	協働または民間への外部 事業規模が小さく民間への外部化によって負化が不可能な理由 増加するため										
	にからい。可能な生出										
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か										
	〇:改善の必要なし Δ:一部改善が必要 ×:改善が必要										
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり										
	<u> </u>					製の宗地あり					
効率			業コストに対 △:検討・見			21.		_			
性	0 :	適圧である	口:快副"兄	,但しか必安	一:該当しる	, u'					
	単位	算出方法									
	□		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	和3年度			
	スト	実績									
	1										

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

l	
l	
l	
l	
l	
l	
l	
l	
l	
l	
l	
l	

7 事業の方向性(案)

今後の方向性 3 革び 地場産の食材や加工品のPRを行い、地産地消の意識向上と消費拡大を 改今 善後 食育推進計画と類似しているため、今後は事業の一本化なども視野に 大の 入れて検討が必要である。 法対 応

8 二次評価 2 今後の方向性 食育・米粉・学校給食等で地産地消と 関係する健康づくり課、商工観光課、 学校教育課と、事業の統合や行う事業 の整理等について協議する。

今後の方向性										
	拡充	\times	4	2	1					
成果	維持	\times	(5)	3	\times					
₹ 0	縮小	\times	6	\times	\times					
方	休廃止	7	\times	\times	\times					
回牲		削減	縮小	維持	拡大					
	コスト	・投え	(の)	方向	性					

事	業コード	310)123													
<u> </u>	改車業々	供产口	佐将車業				担当詞	果	農材	水產課	担当係 農産	産振興係				
7	争协争未 有	特産品推奨事業			事業年	度	令和	元年度	·	会計区	分	一般会	i †			
	基本政策	3 産業・雇用					工业 大		31	農業振興		マ畑	款	06 農村	木水産業	費
	施策	13 農	農業振興	EB3		事業コード	中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地	域独自の取組の支援	予算 科目	項	01 農美	業費		
			辰未派央					小	23	特産品推奨事業			皿	05 農美	業振興費	
	主教区公	法定受託事務 自治事務 ○		根拠法	令											
•	事務区分 -			付け	任意		関連条	例	胎内ジャー	ジー牛管理施設条例、農畜産物加工施設条例、乳製品加工セ	ンター条例、活性化センター条例	関連計	画			

1 事業の取組状況

事業の	市が推奨する特産品の製造、販売により市民(消費者)等へ安定し
目的・概要	た供給体制を図る。
主な	・胎内産豚ハム加工品の製造、販売
実施内容	・胎内産豚精肉の販売
実施方法	委託

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
総事業費(千円)		35, 602	34, 377	19, 490	14, 010			
	国・県支出金	0	0	0	0			
	地 方 債	0	0	0	0			
	その他	4, 470	4, 686	2, 555	4, 599			
	一般財源	31, 132	29, 691	16, 935	9, 411			
人作	‡費(千円)	0	0	0				
	正 (h) ※事	0	0	0				
	臨時(h) ※事	0	0	0				
総事	事業費+人件費	35, 602	34, 377	19, 490				
財派	原「その他」内訳	施設使用料59	6千円 特産	品加工施設使	用者負担金1,	959千円		
3	事業費の 主な支出内容	光熱水費3,02 特産品活性化	28千円、修繕 :推進業務委託	費396千円 E料15,864千円	1			

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①生乳量 ②黒豚出荷 頭数	①生乳量 ②新潟黒豚 出荷頭数	胎内ハム 製造量	胎内ハム 製造量	-
指標	目標	①20, 000l ②96頭	①30, 000l ②84頭		5, 320kg	-
	実績	20, 7612	22, 355 l	4, 967kg		
お	名称	①乳製品生 産量 ②黒豚製品 生産量	①乳製品生 産量 ②新潟黒豚 製品生産量	胎内ハム販 売量	胎内ハム販 売量	-
成 果 指 標	目標	①16, 000kg ②3, 600kg			5, 320kg	-
保	実績	①11, 923kg ②1, 272kg				
	目標比	①74.5% ②35.3%				

4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
達成原	复	4	×	Δ						
◎:達成 ○:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない										
			スタ(阿賀北 としなかった	ポーク) を値 。	使用してハム	製造し、販				

5 事業の点検項目

事業が市民の需要 (ニーズ) に合っているか ○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い 施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○:貢献している △:一部貢献している ×:あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○:類似事業がない ×:類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり ○:適正である △:検討・見直しが必要 一:該当しない ○:適正である △:検討・見直しが必要 一:該当しない
○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い施策の目標に対してこの事業が貢献しているか △ ○:貢献している △:一部貢献している ×:あまり貢献していない類似した事業が実施されていないか ○:類似事業がない ×:類似事業がある ○:類似事業がない ×:類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 大 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 本 ○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要 本 ○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要 本 ○:改善の必要なし △:一部削減の余地はないか ○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり ○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり △ ○:適正である △:検討・見直しが必要 一:該当しない ○
○: 貢献している △: 一部貢献している ×: あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない
図 : 貢献している △: 一部貢献している ×: あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要 ×: 改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない ○
妥当性 ○:類似事業がない ×:類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○:改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×:改善が必要事業費や人件費に削減の余地はないか ○:改善の必要なし △: 一部削減の余地あり ×:削減の余地あり ○:削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×:削減の余地あり ○ ・登益者負担は事業コストに対して適正か ○:適正である △:検討・見直しが必要 -:該当しない ○
○:類似事業がない ×:類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○:適正である △:検討・見直しが必要 一:該当しない
性 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能
民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ②:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か 〇:改善の必要なし Δ:一部改善が必要 ×:改善が必要事業費や人件費に削減の余地はないかの Δ 〇:削減の余地なし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地ありを益者負担は事業コストに対して適正かの:適正である Δ:検討・見直しが必要 -:該当しない O
():検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ():改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×:改善が必要事業費や人件費に削減の余地はないかの: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×:削減の余地ありを益者負担は事業コストに対して適正かの:適正である Δ:検討・見直しが必要 -:該当しない
〇: 検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か 〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか 〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない
化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か Δ 〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか 〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない
事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 -: 該当しない
〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか 〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない
事業費や人件費に削減の余地はないか 〇:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 効率 〇:適正である △:検討・見直しが必要 一:該当しない
〇:削減の余地なし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 数 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇:適正である Δ:検討・見直しが必要 -:該当しない 性
効率性性 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇:適正である Δ:検討・見直しが必要 -:該当しない
本 O:適正である Δ:検討・見直しが必要 -:該当しない 性
性
·—
単 算出方法
平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度
ス 実績

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

(該当なし)			

7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	7	
改革改善方法課題及び今後の対応・	内農畜		コエ品業務委託が終了する予定であり、その後は胎 なを貸出し民間事業者が独立採算制でハム製造・販 である。

今後の	方向性	7	
所見			•

	今後	の方	向性	ŧ	
	拡充	\times	4	2	1
成果	維持	\times	⑤	3	\times
るの	縮小	\times	6	\times	\times
方	休廃止	7	\times	\times	\times
巨世		削減	縮小	維持	拡大
	コスト	·投力	(の)	方向	性

事業コード	310)140															
車	地域活	性化センター運	140 生化センター運営事業〔地域産業振興事業特別		〔地域産業振興事業特別		果	農材	林水産課	担当係	農村交流	系					
尹芴尹未乜	会計〕				事業年	事業年度 令和元年度		D元年度		会計	区分	t 1	也域産	業振興事	業特別会計	=	
基本政策	3	産業・雇用	- €業・雇用					31	農業振興		7 M	司	欠	01 農林	木水産業	費	
施策	13	農業振興			事業コード	毌	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地	域独自の取組の	·····································	I	頁	01 農業	美費			
加 來	13	13 辰未恢兴					÷	40	地域活性化センター	運営事業	業	I	=	02 地均	或活性化·	センター運	営費
事務区分	法	定受託事務		自治事務	根拠法	令											
争物区力	事物区が法令に		t			関連条例		胎内	n市地域活性化センタ	一条例	関連	計画	Ī				

1 事業の取組状況

	市内農産物の販売促進につなげること及び市の名を広めるよう特産 品の販売、ネット販売等を行う。
主な 実施内容	・特産品の販売
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

	于不足以下加	(7.1 1 /2.20 - 7.	2 13/10/0-7	文化分子识、	が旧と一及に	100 1 9 100 7
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	4, 554	3, 529	2, 082	2, 896	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	2, 100	1, 555	992	169	
	一般財源	2, 454	1, 974	1, 090	2, 727	
人作	‡費(千円)	0	0	0		
	正 (h) ※事 O	48	40	40		
	臨時(h) ※事 〇	0	0	0		
総事	事業費+人件費	4, 554	3, 529	2, 082		
財派	原「その他」内訳	売店販売収入746千日 用者負担金16千円	円、敷地使用料85千	円、施設使用料99千円	円、自動販売機手数	料46千円、機器等使
3	事業費の 主な支出内容	報酬240千円、借料494千円	、需用費1,209	5千円、役務費	閏135千円、使	用料及び賃

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	イベント等 出展数	イベント等 出展数	-	ı	-
指標	目標	4件	4件	-	-	-
	実績	6件	5件	-		
比	名称	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入
成果指標	目標	2, 500千円	3, 700千円	3, 700千円	1,500千円	1,300千円
一 樣	実績	2, 454千円	1, 973千円	746千円		
	目標比	98. 2%	53. 3%	20. 0%		

4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
達成原	隻	0	Δ	×						
◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	」:やや達成し	していない >	× : 達成して(いない				
ジャージー乳製品の販売収入が無くなったことで実績が大幅に低了 達成度の したため。さつまいもペーストは一定の需要があるので、今後はそ 判定理由 れを中心に事業を展開する。										

5 事業の点検項目

事業が市民の需要 (ニーズ) に合っているか ○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い 施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○: 貢献している △:一部貢献している ×:あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○: 類似事業がない ×:類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部 (業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 は働または民間への外部 (表別のため、本事業で可能なのものは無い。 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○:適正である △:検討・見直しが必要 一:該当しない 単 算出方法 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 マ和3年度	5	事美	僕の点検項Ⅰ											
○: 需要がある △: 一部需要がある ▲需要が低下している ×: あまり需要が無い施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○: 貢献している △: 一部貢献している ×: あまり貢献していない類似した事業が実施されていないか ○: 類似事業がない ×: 類似事業がある住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か。○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済協働または民間への外部 製造など外部化が可能なものはすでに別事業で実化が不可能な理由 塩造など外部化が可能なものはすでに別事業で実施済不可能な理由 ※ 本事業で可能なのものは無い。 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 ×: 改善が必要 ※ ・ である △ ・ 検討・見直しが必要 ・ ・ 該当しない ※ 第 はないか ※ ・ である △ ・ 検討・見直しが必要 ・ ・ 該当しない ※ 第 はないか ※ 第 はないが ※ 第 はないが ※ 第 はないが ※ 第 はないか ※ 第 はないが ※ 第 はないか ※ 第 はないか ※ 第 はないか ※ 第 はないが ※ 第 はないが ※ 第 はないか ※ 第 はないか ※ 第 はないが ※		事業	ぎが市民の需	要(ニーズ)	に合ってし	るか								
○: 貢献している △: 一部貢献している ×: あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 (地方のから) 本事業で可能なのものは無い。 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない □ 算出方法 中成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 マ和3年度 マ和3年度		0 : 5	需要がある △	: 一部需要があ	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が	無い						
○: 貢献している △: 一部貢献している ×: あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 収が不可能なものはすでに別事業で実 施済みのため、本事業で可能なのものは無い。 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない □ 効率性 算出方法 □ ・ 資出方法 □ 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度		施策	の目標に対	してこの事	業が貢献して	いるか			^					
○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施済 協働または民間への外部 製造など外部化が可能なものはすでに別事業で実 施済みのため、本事業で可能なのものは無い。 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない 単 算出方法 位 コス 実績 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度														
世性 住民等の参画、協働は可能か	777													
住民等の参画、協働は可能か														
民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 製造など外部化が可能なものはすでに別事業で実施済みのため、本事業で可能なのものは無い。 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○:改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×:改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○:削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○:適正である Δ:検討・見直しが必要 -:該当しない 算出方法 位コス 実績 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度	性		住民等の参画、協働は可能か											
〇: 検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 製造など外部化が可能なものはすでに別事業で実施済みのため、本事業で可能なのものは無い。 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか 〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない 〇 ウ: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない 中成29年度 中成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度								拖済						
協働または民間への外部 (水が不可能な理由 製造など外部化が可能なものはすでに別事業で実施済みのため、本事業で可能なのものは無い。 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要 × : 改善が必要									×					
版資または民間への外部 施済みのため、本事業で可能なのものは無い。 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○:改善の必要なし		0 : 7	検討可能 Δ:						*~=					
事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か Δ 〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか 〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない ○ 単 算出方法 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度				いのかり										
〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか 〇 〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×:削減の余地あり ○ 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇 〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない ○ 単 算出方法 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 ス 事績 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度								,,,,,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
事業費や人件費に削減の余地はないか 〇:削減の余地なし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇:適正である Δ:検討・見直しが必要 ー:該当しない 単算出方法 算出方法 本成29年度 平成20年度 令和元年度 令和3年度									Δ					
②: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない 単位 コス 実績 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度		_				×:改善が必	必要 ————————————————————————————————————							
効率性性 単位 算出方法 位立 コストに対して適正か						- 11 - 11-13-	* - A III - II		0					
図:適正である Δ:検討・見直しが必要 -:該当しない 単 貸出方法 位 コス 実績 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度		_					或の余地あり							
性 単 位 コ ス 宝績 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度					•		- 1 ·		0					
単 位 つ コ ス 算出方法 中成29年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度														
コ 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 ス 宝績 日本 <	-		算出方法											
		П		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	和3年度					
			実績											
		- 1												

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

予定通り2019年4月でジャージー乳製品の販売が休止となり替わりにべにはるかペースト販売を始める、R1よりイベント参加を取りやめ経費削減を図った。

7 事業の方向性(案)

今後の方向性 ⑥

課題
改及
革び
改今
善後
方の
法対
応・・

今後の	方向性	6	
所見			

	今後の方向性											
	拡充	\times	4	2	1							
成果	維持	\times	⑤	3	\times							
₹ 0	縮小	\times	6	\times	\times							
方	休廃止	7	\times	\times	\times							
白性		削減	縮小	維持	拡大							
	コスト	・投え	(の)	方向	性							

事業コード	310)141															
車	木 松 制 :	事業 〔444	试产業振興事業特別会計	,	担当	課	農材	木水産課	担当係	農村	交流係						
争扬争未石	本初表	₭粉製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕 ———						令和元年度			会計区分		地域産	業振興事	業特別会計		
基本政策	3	産業・雇用				大 31 農業振興		農業振興			A 4	款	01 農村	林水産業	費		
施策	13	農業振興				事業コード	中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地	域独自の取組の	の支援	予算 科目	項	01 農業	業費		
加 宋	13	13 辰未振興					小	41	米紛製造施設運営事	業		11 11	目	03 米	分製造施	設運営費	
事務区分	法	法定受託事務				根拠法	令										
争伤区刀	法令による義務付け		務付け			関連条例		胎内	内市米粉処理加工施設	<u></u> 设条例		関連計	画				

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	米の用途拡大による消費拡大と米粉用米による水田の有効活用を推進するため、米粉を製造、販売により、地域の農業振興の活性を図る。
主な 実施内容	新潟県が特許を保有する製粉技術を導入した米粉専用施設での米粉 の生産及び販売を、第三セクターで運営している新潟製粉株式会社 に業務委託している。
実施方法	委託

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費 (千円)	253, 049	312, 759	318, 384	50, 000	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	253, 049	312, 759	318, 384	50, 000	
人作	‡費(千円)	92	93	95		
	正(h) ※事 業費	50	50	50		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	事業費+人件費	253, 141	312, 852	318, 479		
財源	原「その他」内訳	米粉販売収入	、318, 384千円			
-	事業費の 主な支出内容	委託料318,30	07千円			

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	委託生産量	委託生産量	委託生産量	委託生産量	委託生産量
指標	目標	2, 000t	2, 000t	2, 400t	485t	291t
	実績	2, 607t 2, 5		2, 437t		
出	名称	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入
成 果 指 標	目標	155,000千円	207, 000千円	207, 000千円	50,000千円	30,000千円
保	実績	249, 713千円	304, 219千円	318, 384千円		
	目標比	161. 1%	147. 0%	154. 0%		

4 達成度

١			平成29年度	平成30年度	节和元年度	节和2年度	守和3年度							
	達成原	复	0	0	0									
	◎ : 達	◎:達成 ○:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない												
	米粉の需要が増え出荷量の増加に繋がった。米粉は小麦の代替えと 達成度の して、国・県も米粉の供給増のための政策に着手しており、本施設 判定理由 が地域農業の発展に寄与できると思われる。													

5 事業の点検項目

5	事為	僕の点検項₽											
	事業	ぎが市民の需	要(ニーズ)に合っているか	0									
	O : [:]	需要がある △	:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い										
	施策	の目標に対	してこの事業が貢献しているか	0									
	○: 貢献している △: 一部貢献している ×: あまり貢献していない												
77		類似した事業が実施されていないか											
妥 〇:類似事業がない ×:類似事業がある													
性	生住民等の参画、協働は可能か												
	<u> </u>		一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済										
			(業務委託・指定管理者制度等)は可能か	実施									
	0 : 7	検討可能 Δ:·	一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 	7,30									
	協働または民間への外部												
	化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か												
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か												
	_	712 11 12 21 1	にし Δ:一部改善が必要 ×:改善が必要										
			に削減の余地はないか	0									
	<u> </u>		にし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり										
効			業コストに対して適正か										
率性	0 :	適正である	△:検討・見直しが必要 一:該当しない ┏										
1-	単位	算出方法											
	⊐		平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令	和3年度									
	スト	実績											

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

令和4年に施設を新潟製粉㈱に移管する方向で協議している。

7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	6	
所見			

	今後の方向性												
	拡充	\times	4	2	1								
成果	維持	\times	⑤	3	\times								
₹ 0	縮小	\times	6	\times	\times								
方	休廃止	7	\times	\times	\times								
白性		削減	縮小	維持	拡大								
	コスト	・投え	(の)	方向	性								

事業コード	310	0142													
車	事務事業名 農産物加工施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕								農林水産課 担当係 農村		寸交流係				
争协争未有	計〕				事業年度 令和元年度		·	会計区分		地域産業振興事業特別会計		業特別会計			
基本政策	3	3 産業・雇用						31	農業振興		→	款	01 農	林水産業	費
施策	13	農業振興				事業コード	中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地	域独自の取組の支援	予算 科目	項	01 農	業費	
心水	13	辰未派央					小	42	農産物加工施設運営	事業		目	04 農産	物加工施設運営	費(胎内高原ミネラルハウス)
事務区分	法	法定受託事務 自治事務 〇				根拠法	根拠法令								
争伤区万	法令による義務付け			任意	 任意		例	胎内	7市農産物(飲料水) 加	工施設条例	関連計	画			

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	地元農産物を原料とする飲料水の製造をはじめ、超軟水に属する地下水を利用しミネラルウォーターを主商品とし、その他農産物を取り入れた商品の開発と安定供給による、消費の拡大を推進することで地域の農業振興の活性化を図る。
主な 実施内容	・胎内高原ミネラルハウスの管理運営
実施方法	指定管理

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	143, 161	110, 447	121, 572	190, 333	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	27, 600	0	0	9, 900	
	その他	824	447	667	0	
	一般財源	114, 737	110, 000	120, 905	180, 433	
人化	‡費(千円)	74	74	76		
	正 (h) ※事 業費	40	40	40		
	臨時(h) ※事 業費	0	0	0		
総事	事業費+人件費	143, 235	110, 521	121, 648		
財派	原「その他」内訳	製品販売収入				
	事業費の 主な支出内容	委託料120,72	23千円			

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	飲料水生産量	飲料水生産 量	製造本数	製造本数	製造本数
指標	目標	3,000千本	3,000千本	3,000千本	3, 020千本	3, 020千本
	実績	1, 580千本	1, 578千本	1, 985千本		
七	名称	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入
成 果 指 標	目標 170,000千		170,000千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円
一 樣	実績	114, 737千円	110,000千円	120, 723千円		
	目標比	67. 5%	64. 7%	67. 0%		

4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
達成原	变	4	Δ	Δ							
◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない :	× : 達成して(ハない					
第二工場の新設に伴い増収を見込んだが生産が伸びず、達成に至ら 達成度の 判定理由											

5 事業の点検項目

5	事為	僕の点検項│			事業の点検項目												
	事業	ぎが市民の需	要(ニーズ)	に合ってし	るか			5									
	⊢		: 一部需要があ			:あまり需要が発	無い										
			してこの事業					Δ									
	O: 貢献している Δ: 一部貢献している ×: あまり貢献していない																
177	類似した事業が実施されていないか																
妥 〇:類似事業がない ×:類似事業がある																	
性	生性氏等の参画、協働は可能か																
	〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済																
	民間	引への外部化	(業務委託・	指定管理者	制度等)は可	能か		実施									
	0 : :	検討可能 Δ:	一部検討可能	×:不可能 実)	施:実施済 一部	部実施:一部実施	施済	~ ne									
	協働または民間への外部																
	化が不可能な理由																
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か																
	_		よし Δ:一部		×:改善が必	必要		0									
	事業	美費や人件費	に削減の余均	地はないか				C									
	0 :	削減の余地な	よし Δ:一部	『削減の余地は	ろり ×:削減	域の余地あり)									
効	受益	者負担は事	業コストに対	対して適正か	١			_									
率	0 :	適正である	△:検討・見	見直しが必要	一:該当した	よい											
往	性 単 算出方法 総事業費/製造本数																
	位	21 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 -															
	コっ		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令者	和3年度									
	スト	実績	90. 6円	69. 9	61. 2												
				23.0	- · · · ·												

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

【29年度】 殺菌抽出設備改修工事

【R2年度】

蒸気ボイラー入れ替え工事予定

7 事業の方向性(案)

今後の方向性 ③ 課題 改及 革び 改令 養 が でも特に重要な蒸気ボイラーの入れ替えをR2年度に予定している。

8 二次評価

今後の方向性 ③ 所 杜仲等地元産農産物を原料とする製品の新たな製品化を検討する。

	今後の方向性												
	拡充	\times	4	2	1								
成里	維持	X	⑤	3	X								
果の	縮小	\times	6	X	\times								
方	休廃止	7	\times	\times	X								
白性		削減	縮小	維持	拡大								
		1	7										

事業コード	310)143														
車	ワイン製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会						果	農林	木水産課	担当係 農村	寸交流係					
事務事業名	計〕					事業年	事業年度 令和元年度		·	会計区分		地域産業振興事業特別会計		業特別会計		
基本政策	き 3 産業・雇用						大	31	農業振興		~ #	款	01 農材	林水産業費		
施策	13	B 農業振興				事業コード	中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地	域独自の取組の支援	予算 科目	項	01 農業	業費		
加 來	13						小	43	ワイン製造施設運営	事業			05 ワイ	イン製造施設運営事業費		
事務区分	法	法定受託事務 自治事務 〇				根拠法	令	令								
争伤区方	法令による義務付け 任意			任意		関連条例					関連計	画				

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	胎内市産100%の加工用ブドウを原料としたワインを製造し、販売することにより胎内の特産品の確立と地域農業の振興を図る。
主な 実施内容	新潟フルーツパークが6haの畑で生産する加工用ブドウを全量買い取り、ワイン醸造を行い胎内高原ワインを販売する。醸造にあたっては、醸造の指導と補助作業を委託により実施
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況 (※平成29年度~今和元年度は決算額、今和2年度は当初予算額)

	争未負の仏が	(太平成29年)	是~节和元平/	支は次昇領、	市和2年度は三	1物卫昇积/					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
総事	事業費(千円)	35, 376	34, 208	33, 385	43, 527						
	国・県支出金	0	0	0	0						
	地 方 債	0	0	0	4, 900						
	その他	1, 260	1, 365	1, 255	1, 059						
	一般財源	34, 116	32, 843	32, 130	37, 568						
人作	‡費(千円)	2, 903	2, 927	2, 995							
	正 (h) ※事 業費	1, 577	1, 577	1, 577							
	臨時(h) ※事 〇	1, 272	1, 272	1, 272							
総事	事業費+人件費	38, 279	37, 135	36, 380							
財源	原「その他」内訳										
3	事業費の 主な支出内容										

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	製造本数	製造本数	製造本数	製造本数	製造本数
指標	目標	23, 000本	24, 500本	20, 000本	15, 000本	16, 000本
	実績	10, 620本	13, 096本	11,621本		
成	名称	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入
成果指標	目標	28, 458千円	37, 369千円	21,362千円	27,000千円	28,000千円
保	実績	38, 810千円	24, 578千円	24, 126千円		
	目標比	136. 0%	65. 8%	112. 9%		

4 達成度

١			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	達成度		0	4	0						
	◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない :	× : 達成して(ハない				
	原材ブドウの収穫量が落込んでいるが、商品単価を上げたこともあ 達成度の り、目標を上回ることができた。ワイン人気が続いているので、原 判定理由 料確保に努めさらに販売収入の向上を目指したい。										

5 事業の点検項目

事業が市民の需要 (ニーズ) に合っているか ○:需要がある △:一部需要がある △需要が低下している ×:あまり需要が無い 施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○:貢献している △:一部貢献している ×:あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○:類似事業がない ×:類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○:適正である △:検討・見直しが必要 -:該当しない 単 「関出方法 総事業費における1本当たりの販売単価総事業費/販売本数 ・ 中成29年度 中成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 1,450.6円 2,575円 2,486円	5	事美	僕の点検項∣									
○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い施策の目標に対してこの事業が貢献しているか。 ○ ○: 貢献している △:一部貢献している ×:あまり貢献していない類似した事業が実施されていないか。 ○ ○: 類似事業がない ×:類似事業がある住民等の参画、協働は可能か。 ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か。 ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済田・部実施・一部実施済田・部業田・部実施済田・部実施済田・部業田・部実施済田・部業田・部業田・部業田・部業田・部業田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・		事業	ぎが市民の需	要(ニーズ)	に合ってし	へるか						
○: 貢献している △: 一部貢献している ×: あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要 か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない ○ 愛益者負担は事業コストに対して適正か ○ 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない ○ 第出方法 総事業費/販売本数 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度		O : [:]	需要がある △	: 一部需要があ	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が発	無い				
○: 貢献している △: 一部貢献している ×: あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○ ○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○ ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部化が不可能な理由 ○ 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要 ×: 改善が必要 ×: 改善が必要 ×: 改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○ ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 → 業費や人件費に削減の余地はないか ○ ○: 詢証である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない ○ ②益者負担は事業コストに対して適正か ○ : 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない ○ ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない ○ 単 算出方法 総事業費における1本当たりの販売単価総事業費/販売本数 ○ 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度		施第	の目標に対	してこの事	業が貢献して	いるか						
○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない 単		0 :	貢献している	o △:一部貢	貢献している	×:あまり貢	貢献していない	۱,				
○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない 単位 コス 算出方法 総事業費/販売本数 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度		類似	以した事業が	実施されてい	いないか				\circ			
住民等の参画、協働は可能か		0 :	類似事業がな	い × : 類似	以事業がある							
〇:検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か 〇:検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か 〇:改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×:改善が必要事業費や人件費に削減の余地はないか 〇:削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇:適正である Δ:検討・見直しが必要 -:該当しない 単 算出方法 総事業費における1本当たりの販売単価総事業費/販売本数 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度	性	住戶	?等の参画、	協働は可能な	か				_			
○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か 〇:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか 〇:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇:適正である △:検討・見直しが必要 一:該当しない ○								施済				
協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か 〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか 〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない 単 算出方法 総事業費における1本当たりの販売単価 総事業費/販売本数 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度									0			
本学		0 : 7	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済									
事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か Δ 〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか 〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない ○ 単位 コス		10000 1										
分率性性 算出方法 総事業費における1本当たりの販売単価総事業費/販売本数 公: 改善の必要なし 公: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか					1	. — •						
事業費や人件費に削減の余地はないか ○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○:適正である △:検討・見直しが必要 -:該当しない 単 算出方法 総事業費における1本当たりの販売単価総事業費/販売本数 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度									Δ			
効率性性 算出方法 総事業費における1本当たりの販売単価総事業費/販売本数 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和3年度		_				×:改善が必	必要 ————————————————————————————————————					
受益者負担は事業コストに対して適正か ○ : 適正である						and the state of	h = A () ()		0			
図:適正である Δ:検討・見直しが必要 -:該当しない 単位 コスス 実績 第出方法 総事業費における1本当たりの販売単価総事業費/販売本数 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度		_					或の余地あり 					
性 単位 算出方法 総事業費における1本当たりの販売単価総事業費/販売本数 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和3年度					•				0			
単単位 算出方法 総事業費における1本当たりの販売単価 総事業費/販売本数 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和3年度 ス 実績		0 :	適正である	△:検討・5	直しが必要	一:該当した	よい					
コ 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度	-		算出方法			たりの販売島	単価					
		⊐		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	口3年度			
		ス 宝績	1, 450. 6円	2, 575円	2, 486円							

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

(該当なし)			

7 事業の方向性(案)

今後の方向性②

題 原料ブドウの収穫量が少なく、製造量が増えていない。ワイン市場の悪要に応えることが出来ておらず品切れを起こしている状態。昨年から苗木を植栽したが、収穫までもう2~3年かかる見込みであり、数年後を見据えた継続性のある取り組みを行い、品質を低下させることなく収穫量を増やさなければならない。また限られた製造量となっていることから、市内の酒販店への優先的な出荷や、価値を高めてくれる酒販店や消費者との直接的な取引を行い、地域の活性化やブランド価値の向上に繋げる。

8 二次評価

今後の方向性 ②

所見

	今後	の方	向性	ŧ	
	拡充	\times	4	2	1
成果	維持	\times	(5)	3	\times
その	縮小	\times	6	\times	\times
方	休廃止	7	\times	\times	\times
白性		削減	縮小	維持	拡大
	コスト	・投え	人の:	方向	性

事業コード	31	0150														
車	地域合	地域食材を活用したまちづくり事業				担当記	果	商コ	観光課	担当係 観光	比振興係					
争扬争未仁	地域及					事業年	事業年度 令和元年度		会計区	会計区分 一般会計						
基本政策	3	3 産業・雇用				± **	X	31	農業振興			款	07 商	工費		
施策	12	13 農業振興		事業コード	毌	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地	域独自の取組の支援	予算 . 科目	項	01 商	工費				
心、水	13						小	50	地域食材を活用したます	ちづくり事業		目	03 観	光費		
事務区分	法	法定受託事務 自治事務 〇			0	根拠法	令									
争伤区 万	法全	法令による義務付け 任意			関連条	:例	米粉	計普及促進に関する条		関連計	画			_		

1 事業の取組状況

事業目的・		胎内市の地域食材(米粉)を通じた地域活性化を全市的かつ継続的に展開するための事業を行う。ご当地グルメや新商品の開発などの市民の取組みを支援する。
主な実施が		米粉等を活用した地域活性化事業 ・米粉など地域食材を使用したした商品等の広告活動 ・米粉を活用した地域活性化イベントの企画・参加 (米粉フェスタ・ネスパス・微細米粉発祥記念日イベント)
実施力	法	市が直接実施+補助・負担

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事	事業費 (千円)	3, 012	3, 075	2, 610	309		
	国・県支出金	0	0	0	0		
	地 方 債	0	0	0	0		
	その他	8	8	6	0		
	一般財源	3, 004	3, 067	2, 604	309		
人化	‡費(千円)	1, 370	1, 381	1, 413			
	正 (h) ※事 業費	744	744	744			
	臨時(h) ※事 〇	1, 953	1, 953	1, 953			
総事	事業費+人件費	4, 382	4, 456	4, 023			
財派	原「その他」内訳	雇用保険料個	人負担金6千	円			
臨時職員賃金1,798千円、印刷製本費185千円ほか 事業費の 主な支出内容							

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指	名称	米粉メ ニュー市内 取扱店舗数	米粉メ ニュー市内 取扱店舗数	米粉メ ニュー取扱 店舗数	米粉メ ニュー取扱 店舗数	米粉メ ニュー取扱 店舗数
指標	目標	36店	38店	40店	40店	40店
	実績	34店	31店	31店		
七	名称	米粉フェス タ参加者数 (1日平均)	米粉フェス タ参加者数 (1日平均)	米粉フェス タ1日平均参 加者数	米粉PRイベ ント等実施 回数	米粉PRイベ ント等実施 回数
成果指揮	目標	6, 200人	6,600人	7,000人	4件	4件
標	実績	6,000人	5, 680人	6, 900人		
	目標比	96. 7%	86. 0%	98. 6%		

4 達成度

	達成度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			0	0	0		
	◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	1:やや達成し	していない :	× : 達成して(ハない
	達成度の 判定理由	目標値で	を概ね達成し	ているため			

5	事業	『業の点検項目							
	事業	が市民の需	要(ニーズ)に合っているか	Δ					
	O:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い								
			してこの事業が貢献しているか	Δ					
	〇:貢献している Δ:一部貢献している ×:あまり貢献していない								
77			実施されていないか	0					
妥当			いいと:類似事業がある						
当性			協働は可能か	実施					
			一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済	77,52					
	民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か								
	0:7	検討可能 Δ:	一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済						
	協働または民間への外部 化が不可能な理由								
			セスや手続きに改善が必要か ↓ し	Δ					
	_	712 11 12 21 1	に削減の余地はないか						
			に	Δ					
	<u> </u>		業コストに対して適正か						
効率			△:検討・見直しが必要 -:該当しない	-					
性									
	単 算出方法 該当しない 位								
	П		平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令	和3年度					
	ス	実績							
	7								

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

・微細米粉発祥記念日イベントを道の駅胎内で開催(11/17~18)米粉か ふぇ・べえべえ作り体験など ・毎年開催していたイベント(米粉フェスタ)の今後のあり方、方向性等を検

討するため令和2年度一旦休止とした。

7 事業の方向性(案)

2 今後の方向性 題 改及 革び イベントよる「微細米粉の発祥地PR」から、そうしたPRも図りつ 一改善方法 つ、飲食店等米粉関連事業者の売上高増加に寄与する施策を検討する必要がある。 応

8 二次評価

所 見

2 今後の方向性

地産地洋 課、健康 教育課と	乗づく ≤、事	り課、 業の統	農林水 合や行	産課、 う事業	学校 の整
理、いい					
どのイク 検討を行		の統合	寺につ	いて協	語我 •

	今後の方向性								
	拡充	\times	4	2	1				
成果	維持	\times	⑤	3	\times				
木の	縮小	\times	6	X	\times				
方	休廃止	7	\times	\times	\times				
巨型		削減	縮小	維持	拡大				
	コスト投入の方向性								

事業コード	310	0311													
車	■₩ _₩ 0				担当計	担当課農林水		木水産課	担当係 農地	也係					
争伤争未有	事務事業名農地一般負担金事業					事業年度 令和元年度		·	会計区分 一般会計		計				
基本政策	3	3 産業・雇用				工业 大		31	農業振興		マ 畑	款	06 農	農林水産業費	
施策	13	農業振興				一 事業		03	農業生産基盤の確保と有	効利用の促進	予算 科目	項	01 農	業費	
加 來	13	13 辰未振興					小	11	農地一般負担金事業		11 -	田	09 農	地費	
事務区分	法	法定受託事務 自治事務 〇			根拠法	令									
争物区力	法令による義務付け 任意			関連条	:例				関連計	画					

1 事業の取組状況

事業の	県営湛水防除事業、県営かんがい排水事業、各種団体への負担金
目的・概要	による環境等の保全。
主な	県営湛水防除事業、県営かんがい排水事業、各種団体への負担
実施内容	金。
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	25, 627	25, 398	12, 598	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	14, 300	15, 300	3, 800	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	11, 327	10, 098	8, 798	0	
人作	‡費(千円)	313	316	323		
	正 (h) ※事 業費	170	170	170		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	業費+人件費	25, 940	25, 714	12, 921		
財源	原「その他」内訳					
3	事業費の 主な支出内容	負担金12,598	3千円			

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指	名称	県営湛水防 除事業負担 実施率	県営湛水防 除事業負担 実施率	県営湛水防 除事業負担 実施率	県営湛水防 除事業負担 実施率	
指標	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%	100%		
st	名称	県営湛水防 除事業実施 率	県営湛水防 除事業実施 率	県営湛水防 除事業進捗 率	県営湛水防 除事業進捗 率	
成果指標	目標	94%	97%	99%	100%	
保	実績	97%	98%	99%		
	目標比	103. 0%	101. 0%	100. 0%		

4 達成度

I	達成度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			0	0	0		
	◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない >	× : 達成して(いない
	達成度の 判定理由	県営注 ている。		は、予算確	保ができたこ	ことから、順	調に進捗し

5	事業	事業の点検項目							
	事業	美が市民の需	要(ニーズ)	に合ってい	るか			Δ	
	O:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い								
	施策	きの目標に対	してこの事業	が貢献して	いるか			0	
	〇:貢献している △:一部貢献している ×:あまり貢献していない								
77			実施されてい					0	
妥当	_		い × : 類似 =						
当性			協働は可能か					×	
			一部検討可能 ×				施済		
	民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か 〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済							×	
		または民間へ 『不可能な理由	しノグトロり	並の文正で	<i>a</i> n a 15 an				
				ニュルギギジ	悪か				
			セスや手続き こし Δ:一部					0	
	_		に削減の余地		へ:以音が返	·····································			
			しる:一部門		らり ×・削値	まの全地あり		0	
	_		業コストに対			× • > > / -			
効率	-							_	
性									
	単位	算出方法							
	口区		平成29年度平	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	和3年度	
	ス	実績							

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

(該当なし)		

7 事業の方向性(案)

今後の方向性 3 改及 令和2年度から土地改良事業に統合。 革び 県営湛水防除事業は令和4年度(胎内市分:落堀川地区については、 ▋令和2年度)完了予定。

今後の	方向性	3	
所見			

	今後の方向性								
	拡充	\times	4	2	1				
成果	維持	\times	(5)	3	\times				
木の	縮小	\times	6	\times	\times				
方	休廃止	7	X	\times	\times				
白性		削減	縮小	維持	拡大				
	コスト	・投え	への;	方向	性				

事業コード	310	0312													
車	事務事業名 農業用施設維持管理事業						果	農林水産課 担当係 農地		也係					
争伤争未包	辰未用.	心改胜符官连争	未			事業年度		令和元年度		会計区分 一般会		一般会	計		
基本政策	3	3 産業・雇用			± **	大	31	農業振興		マ 佐	款	06 農	林水産業	費	
施策	13	農業振興				事業コード	中	03	農業生産基盤の確保と有	効利用の促進	予算 科目	項	01 農	業費	
ル 東	13	辰未派央					小	12	農業用施設維持管理	事業		皿	09 農:	也費	
事務区分	法	法定受託事務 自治事務 〇			根拠法	令		_							
丁 街区刀	法令	うによる義務付(t	任意		関連条例				·	関連計	画			

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	農業用施設の維持管理を適正に実施し、施設の長寿命化を図る。
主な 実施内容	・農業用施設の補修工事 ・農道水路等除草委託
実施方法	市が直接実施+委託+補助・負担

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

	争未負の仏が	(太平成29年)	5~节和元平	支は次昇領、	市和2年度は三	1物卫昇积/
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	122, 060	86, 548	23, 955	88, 266	
	国・県支出金	65, 612	43, 500	4, 448	59, 435	
	地 方 債	33, 100	23, 400	0	0	
	その他	4, 621	3, 950	9, 828	15, 449	
	一般財源	18, 727	15, 698	9, 679	13, 382	
人作	‡費(千円)	552	1, 225	1, 329		
	正 (h) ※事 業費	300	660	700		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	事業費+人件費	122, 612	87, 773	25, 284		
財源	「その他」内訳	負担金4,457千円、	農道使用料191千F	円、施設操作委託金	:180千円、鹿ノ俣絲	桑入金5,000千円
3	事業費の 主な支出内容	工事請負費16	3, 778千円、蓼	託料5 , 189千	円	

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指	名称	農道・水路 の補修件数	農道・水路 の補修件数	農道・水路 の補修件数	農道・水路 の補修件数	農道・水路 の補修件数
指標	目標	6件	6件	5件	9件	6件
	実績	18件	17件	17件		
БÜ	名称	農道及び水 路等の農業 用施設の維 持補修実施 率	農道及び水 路等の農業 用施設の維 持補修実施 率	農道及び水 路等の農業 用施設の維 持補修実施 率	農道及び水 路等の農業 用施設の維 持補修実施 率	農道及び水 路等の農業 用施設の維 持補修実施 率
成果指揮	目標	100%	100%	100%	100%	100%
標	実績	300%	283%	340%		
	目標比	300.0%	283. 0%	340. 0%		

4 達成度

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	達成度		0	0	0						
ĺ	◎:達成 〇:概ね達成 Δ:やや達成していない ×:達成していない										
	緊急性を考慮し維持補修箇所を決定しているが、より安価な工法の 達成度の 選定等を行ったことで、多くの対応が可能となった。 判定理由										

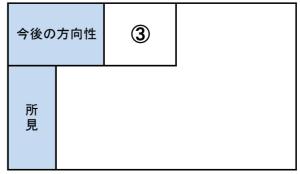
5 事業の点検項目

5	事美	僕の点検項Ⅰ													
	事業	ぎが市民の需	要(ニーズ)	に合ってい	るか			0							
	O : [:]	需要がある △	:一部需要がある	る ▲需要が低 ⁻	下している ×	:あまり需要が無	無しい)							
	施策	の目標に対	してこの事業	ぎが貢献して	いるか			0							
			△ : 一部貢		×:あまり貢	貢献していない	١.	<u> </u>							
77			実施されてい					×							
妥当	_		い × : 類似												
性			協働は可能が					×							
): 検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済													
		民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か													
	0 : 7	D:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済													
	10000 1	または民間へ 不可能な理由													
				- 1- 7- * 18 2	· 										
			セスや手続き			, 		Δ							
	_		し Δ:一部	71211	×:改善かん	少 发 ————————————————————————————————————									
			に削減の余地		न् । ५ अक्षाक	*^^#+1		Δ							
	<u> </u>		に △:一部 業コストに対			以の未地のり									
効率						21.		_							
性															
	単 算出方法 位														
	□		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	和3年度							
	スト	実績													
	1														

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

[R1年度] 農道水路等除草業務について、一部を直営対応とし委託料を削減。

7 事業の方向性(案)



	A 46											
	今後の方向性											
	拡充	\times	4	2	1							
成里	維持	\times	(5)	3	\times							
果の	縮小	\times	6	\times	\times							
方	休廃止	7	\times	\times	\times							
向 性		削減	縮小	維持	拡大							
	コスト	・投え	(の)	方向	性							

事業コード	310	0313													
車	事務事業名 県営ほ場整備事業						果	農林水産課 担当係 農地		農地係	也係				
争仍争未石	宋古は	物定哺争未				事業年度		令和元年度		会計区	会計区分 一般会		計	•	
基本政策	3	産業・雇用	雇用			事業	X	31	農業振興		マ 佐	款	06 農村	木水産業	費
施策	13	農業振興						03	農業生産基盤の確保と有	効利用の促	予算 ^進 科目	項	01 農業	業費	
心、宋	13	辰未派央				<u>'</u> П	÷	13	県営ほ場整備事業		110	皿	09 農地	農地費	
事務区分	法定受託事務		自治事務	0	根拠法	令									
争伤区力	法令による義務付け			任意		関連条例					関連計	画			

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	県営事業の負担金を拠出し、農業生産の基盤整備を推進する。
主な 実施内容	県営農地環境整備事業(須巻地区)、経営体育成基盤整備事業 (苔実地区)の負担金
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	19, 000	28, 400	8, 500	49, 800	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	13, 600	25, 400	8, 500	49, 800	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5, 400	3, 000	0	0	
人作	‡費(千円)	147	148	152		
	正 (h) ※事 業費	80	80	80		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	事業費+人件費	19, 147	28, 548	8, 652		
財源	原「その他」内訳					
3	事業費の 主な支出内容	負担金8, 500-	千円			

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指	名称	実施地区数	実施地区数	実施地区数	実施地区数	実施地区数
指 標	目標	1地区	2地区	2地区	3地区	4地区
	実績	1地区	2地区	2地区		
成	名称	ほ場整備事 業進捗率	ほ場整備事 業進捗率	ほ場整備事 業進捗率	ほ場整備事 業進捗率	ほ場整備事 業進捗率
成 果 指	目標	須巻 13%	須巻 30% 苔実 11%		須巻 99%、苔実 58%、夏井坪穴川 合 13%	須巻 100%、苔実 81%、夏井坪穴川 合 26%、平木田柳 原17%
標	実績	須巻 47%	須巻 81% 苔実 29%			
	目標比	362. 0%	須巻 270% 苔実 264%			

4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
達成		0	0	0							
◎:達成 〇:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない											
達成度の 判定理由	要した。	ことから事業	の進捗に遅	が発生し、それが生じただ 地加したた&	が、苔実地区						

5	事業の点検項目							
	事業	が市民の需	要(ニーズ)に合っているか	Δ				
	O : [:]	需要がある △	:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い					
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○:貢献している △:一部貢献している ×:あまり貢献していない							
177			実施されていないか	0				
妥当	_		い ×:類似事業がある 					
当性			協働は可能か	×				
			一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済					
			(業務委託・指定管理者制度等)は可能か	×				
	0:7	検討可能 Δ:						
		または民間へ 不可能な理由		1:0)				
			セスや手続きに改善が必要か	0				
	_	712 11 12 21 1	に △:一部改善が必要 ×:改善が必要					
			に削減の赤地はないか にし	0				
	_		(ピーム: 一部削減の未起めり へ: 削減の未起めり) (業コストに対して適正か					
効率	-		△:検討・見直しが必要 -:該当しない					
性	<u> </u>	過止でめる						
	単位	算出方法						
	⊐		平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令	·和3年度				
	スト	実績						

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

(該当なし)		

7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	3	
改革改善方法課題及び今後の対応・	的に事業 令和2年	業を推進し、 F度から事業 D平木田柳原	・実施個所数により事業費が一定ではないが、継続 2地区の早期事業完了を目指す。 議開始する夏井坪穴川合地区及び令和3年度事業開 地区についても計画が予定通りに進捗するよう事

今後の	方向性	3	
所見			

今後の方向性 拡充 (4) (2) ①							
木の	縮小	\times	6	X	\times		
方	休廃止	7	X	\times	\times		
白性		削減	縮小	維持	拡大		
コスト投入の方向性							

事業コード	310	0318															
車	典 类 坛 ł ł ł ł ł ł ł ł ł ł ł ł ł ł ł ł ł ł					担当課		農林水産課 担当係 農業		農業企画	企画係						
争仍争未石	事務事業名 農業振興地域整備促進事業				事業年度 令和元年度		会計	会計区分 一般会言		計							
基本政策	3	産業・履	・雇用				工业 大		31	農業振興		7 M	款	06 農	林水産業費	費	
施策	13	3 農業振興						中	03	農業生産基盤の確保と有	効利用の促	予算 ^{建進} 科目	項	01 農	業費		
心、宋	13	辰未派步	辰未恢 央			小		18	農業振興地域整備促	進事業		目	05 農	業振興費	 業振興費		
事務区分	法	法定受託事務 〇 自治事務				根拠法令 農業振興地域の整備に関する法律			<u></u>								
争伤区刀	法令による義務付け 義		義務		関連条例					関連	計画	胎内農	業振興地	域整備計画			

1 事業の取組状況

事業の	農業の振興を図るべき地域を明らかにするとともに、地域の農業の振興を図るために講ずべき施策の具体的な実施の方向を明確にし、
目的・概要	農業の健全な発展と土地の農業上の有効利用を図る。
主な	・情勢の変化等により必要が生じた場合の整備計画の変更
実施内容	(編入及び除外)
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	2, 206	3, 692	2, 798	5, 382	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	4	
	一般財源	2, 206	3, 692	2, 798	5, 378	
人作	‡費(千円)	608	2, 042	2, 041		
	正 (h) ※事 業費	330	1, 100	1, 075		
	臨時(h) ※事 〇	627	1, 721	1, 344		
総事	事業費+人件費	2, 814	5, 734	4, 839		
財源	「その他」内訳					
-	事業費の 主な支出内容	農振システム	、 異動更新等業	έ務委託料1, 1	34千円	

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	申請受付件数	申請受付件 数	申請受付件数	申請受付件 数	申請受付件 数
指標	目標	10件	1件	10件	10件	1件
	実績	17件	5件	38件		
ၹ	名称	同意件数	同意件数	同意件数	同意件数	同意件数
成 果 指 標	目標	10件	1件	10件	10件	1件
一 標	実績	17件	5件	38件		
	目標比	170. 0%	500. 0%	380. 0%		

4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成原	变	0	0	0		
◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない :	× : 達成して(ハない
		営体育成基盤 あったことに		夏井坪穴川台	合地区)に伴	う編入件数

5 事業の点検項目

5	事業の点検項目								
	事業	ぎが市民の需	要 (ニーズ)	に合ってい	るか			0	
	O:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い								
			してこの事業					Δ	
	〇:貢献している Δ:一部貢献している ×:あまり貢献していない								
107			実施されてい					0	
妥当	i —		い × : 類似						
性			協働は可能が					×	
	<u> </u>		一部検討可能 ×				色済		
			(業務委託・					×	
	0 : 7	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 お働まなは民間							
		または民間へ 不可能な理由				こか、莀耒版 れているた <i>め</i>		也球の	
			1				_		
			セスや手続き					Δ	
	_		し Δ:一部	71211	×:改善かん	少 安 			
			に削減の余地		- 11 2012	* o o ul + u		0	
	<u> </u>		さし ム:一部			製の余地あり			
効			業コストに対			-1.		_	
率性	0 :	週止でめる	△:検討・見	但しか必安	一:該当しる	<u>۲</u> ۲ ۲ ۲ ۲ ۲ ۲ ۲ ۲ ۲ ۲ ۲ ۲ ۲ ۲ ۲ ۲ ۲ ۲			
,	単位	算出方法							
	□		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	口3年度	
	スト	実績							
	17								

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

(該当なし)		

7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	3	
所見			

今後の方向性												
	拡充	\times	4	2	1							
成里	維持	\times	(5)	3	\times							
果の	縮小	\times	6	\times	\times							
方	休廃止	7	\times	\times	\times							
白性		削減	縮小	維持	拡大							
	コスト	・投え	(の)	方向	性							

	事業コード	310)317															
ĺ	事務事業名「有害鳥獣対策事業						担当	課	農材	木水産課	担当係	農産振り	具係					
	争伤争未石	有舌局歌刈來事未 					事業年度 令和2年度			会	会計区分 一般会計							
	基本政策	3	産業・履	雇用	∃				31	農業振興		7	/=/ -	款	06 農村	農林水産業費		
	施策	12	13 農業振興	EG			事業コード	中	03	農業生産基盤の確保と有	効利用の	_{促進} 予		項	01 農業	業費		
	ル 東	13	D 辰未恢 兴					小	17	有害鳥獣対策事業				目	05 農業	業振興費		
ĺ	事務区分	法定受託事務法令による義務付け		務	自治事務	0	根拠法	令	,,,,	こよる農林水産業等に係る被害 る法律	害の防止の∄	こめの特別指	置に関	する	法律、鳥兽	ばの保護及び	管理並びに狩猟の	適正化に
	争伤区刀			養務付け	努力義務	努力義務		関連条例				関	連計	画			胎内市ニホンザル管 第二種特字息料	

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	農林水産業や人身へ被害を及ぼす鳥獣の被害対策を実施することにより、生産性や農村環境の向上を図る。
主な 実施内容	・有害鳥獣捕獲・防護柵の設置等の被害防除対策の推進・有害鳥獣捕獲の担い手育成
実施方法	市が直接実施+補助・負担

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	1, 444	3, 029	4, 580	6, 125	
	国・県支出金	91	2, 815	3, 061	3, 995	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1, 353	214	1, 519	2, 130	
人作	+費(千円)	1, 473	1, 670	1, 709		
	正 (h) ※事 業費	800	900	900		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	¥費+人件費	2, 917	4, 699	6, 289		
財源	「その他」内訳					
3	事業費の 主な支出内容	有害鳥獣駆除補助胎内市鳥獣害防山 野猿対策電気柵討	施隊員報酬205.5千 加金660千円(92頭 上対策協議会補助: 投置補助金 289千月 旦い手緊急確保事!	・16頭) 金 202千円		

3 指標値の状況

		平成29年度 平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指	名称	①有害鳥獣 (ニホンザ ル)の捕獲 ②防護柵の 設置	①有害鳥獣 (ニホンザ ル)の捕獲 ②防護柵の 設置	①有害鳥獣 (ニホンザ ル)の捕獲 ②防護柵の 設置	①電気柵設 置(ニホン ザル) ②担い手育 成数	①電気柵設 置(ニホン ザル) ②担い手育 成数
指標	目標	①125頭 ②450m	①125頭 ②450m	①150頭 ②600m	①6件 ②4人	①6件 ②4人
	実績	①94頭 ②206m	①82頭 ②490m			
七	名称	①被害額 ②被害面積	①被害額 ②被害面積	①被害額 ②被害面積	捕獲計画数 (ニホンザ ル)	捕獲計画数 (ニホンザ ル)
成果指揮	目標	①199万円 ②63. 4ha	①188万円 ②61ha		150頭	150頭
標	実績	①197万円 ②63ha	①195万円 ②61.6ha			
	目標比	-	-			

4 達成度

	. ~											
ĺ			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	達成原	变	0	0	0							
ĺ	◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない :	× : 達成して(ハない					
	胎内市鳥獣被害防止計画の31年度の目標を達成した。 達成度の 判定理由											

事美	の点検項												
事業	ぎが市民の需	要(ニーズ)に合っているか		0									
O : f	需要がある △	- 一部需要がある ▲需要が低下している ×:	あまり需要が無い										
施策	の目標に対	してこの事業が貢献しているか		0									
_			献していない										
				0									
住民等の参画、協働は可能か													
〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済													
				×									
O : 7	検討可能 △:	−部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部 ──────	3実施:一部実施済 										
10000 1		の外部											
		カスカモ結ちに改善が必要か											
_			. 西	0									
_			· 女										
			の全地あり	0									
_			,000,000,000										
			(L)	0									
			-										
	算出方法												
⊐		平成29年度 平成30年度 令和元年度	令和2年度 令	和3年度									
ス	7												
	実績		l										
	事の施の類の住の民の協化事の事の受の単位コ業に第:傾に同じ働が業に業に益に	事業が所属の需要がある。 本語 では、 一本 では、 「本 では、 一本 では、 一本 では、 一本 では、 「本 では、 一本 では、 「本 では、 一本 では、 「本 では、 「	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか 〇: 貢献している Δ: 一部貢献している ×: あまり頁類似した事業が実施されていないか 〇: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か 〇: 検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能 ○: 検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部協働または民間への外部化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か 〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必事業費や人件費に削減の余地はないか 〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減受益者負担は事業コストに対して適正か 〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 一: 該当しな単算出方法 位ココ 平成29年度 平成30年度 令和元年度	事業が市民の需要 (ニーズ) に合っているか ○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い 施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○:貢献している △:一部貢献している ×:あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○:類似事業がない ×:類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要 ×:改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○:適正である △:検討・見直しが必要 一:該当しない 単位 コフロカスクライン・ 第出方法 「中成29年度」中成30年度 令和元年度 令和2年度 令利									

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

∮	集落環境診断を実施			
L				

7 事業の方向性(案)

今後の方向性 2

善後 方の 法対

・有害鳥獣については、今までサルをはじめとした対策を行ってきた 課題が、近年イノシシの出没が相次いでいる。イノシシは水稲に対して甚大な被害を及ぼすため、中山間地域への影響が懸念される。実施隊員や集落住民には研修会等に参加してもらい、知識や捕獲技術の向上、意識啓発等を行っているが、今後は捕獲機材の整備や、さらなる人材 の育成が必要である。

・捕獲従事者の高齢化に対応するため、狩猟免許等の取得経費を補助 ┃し、人材の確保に取り組んでいる。今後は新しい人材が定着する環境

づくりも心がけながら、事業継続していく。 ・近隣市町と広域化の取組を強化し、市境を行き来する有害鳥獣への ┃対応や、知識・技術の共有等の協力体制を整備する。

今後の	方向性	2	
所見			

今後の方向性												
	拡充	\times	4	2	1							
成里	維持	\times	(5)	3	X							
果の	縮小	\times	6	\times	\times							
方向	休廃止	7	\times	\times	\times							
旦世		削減	縮小	維持	拡大							
	コスト	·投力	への;	方向	性							

事業コード	310	0332															
車	烨	機構集積支援事業					果	農業	美委員会事務局	担当係	農業委員	会係	:				
尹彻尹未包	1及1书未	恨又]及尹未				事業年度			令和元年度		会	会計区分 -		一般会	Ħ		
基本政策	3	産業・雇用	業・雇用				大	31 農業振興		7	款		06 農村	木水産業	費		
施策	13	13 農業振興				事業コード	中	03	農業生産基盤の確保と有	効利用の促	予: 科	早	項	01 農業	業費		
加 來	13	辰未派央					小	32	機構集積支援事業			171		01 農業	業委員会	費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	0	根拠法	令										
争伤区方	法令	法令による義務付け		義務		関連条例					関注	車計画	亘				

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化を促進する にあたって、農地法に基づく事務等を適正に実施する。
主な 実施内容	農業委員会が関連する業務(農地利用状況調査・農地利用意向調査・委員研修)を実施し、遊休農地の解消、優良農地の確保や農地の有効利用を図る。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

=	2 事未負仍仍此(次十成29年度~节相九年度は次昇銀、节相2年度は当初了昇銀)									
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
総事業費(千円)		1, 160	1, 127	2, 268	1, 199					
	国・県支出金	1, 154	1, 126	2, 267	1, 196					
t	地 方 債	0	0	0	0					
2	その他	0	0	0	0					
-	一般財源	6	1	1	3					
人件	費(千円)	1, 326	1, 067	498						
Ī	正 (h) ※事 業費	720	575	262						
Đ	臨時(h)※事 業費	0	0	0						
総事	業費+人件費	2, 486	2, 194	2, 766						
財源「その他」内訳										
報償費 21千円、費用弁償 66千円、需用費 563千円、役務費 事業費の 主な支出内容										

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指	名称	利用調整 (農 地利用調導本 是こる は を を を を を を を を を を を を を を を を を を	利用調整 (農 地利用調導 査、 是正化事業、 える報活動等) 件数	利用調整 (農 地利用の化 見える戸別 業、戸別 間、広報 等)件数	利用調整 (農 地利用のを 見え、戸別 ま、戸別 間、広報 等) 件数	利用調整 (農 地利用調査 見え、戸別 ま、戸別 間、広報 等)件数
指標	目標	5件	5件	10件	13件	15件
	実績	25件	43件	45件		
成	名称	遊休農地解消面積	遊休農地解 消面積	遊休農地解 消面積	遊休農地解 消面積	遊休農地解 消面積
果 指	目標	2ha	2ha	2ha	2ha	2ha
標	実績	2. 8ha	0. 7ha	0. 2ha		
	目標比	140. 0%	35. 0%	5. 0%		

4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
達成度		0	×	×					
◎:達成 ○:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない									
農家の減少等により遊休農地が発生する中、新たに耕作を再開する 達成度の 農地・農業者は限られており、解消面積が伸び悩んだ。 判定理由									

5 事業の点検項目

事業が市民の需要 (ニーズ) に合っているか ○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×: あまり需要が無い 施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○: 貢献している △: 一部貢献している ×: あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 と 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 本 は働または民間への外部 農地法に基づき補助事業の実施主体が農業委員会化が不可能な理由	5	事為	業の点検項目									
○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×: あまり需要が無い施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○ ○:貢献している △:一部貢献している ×: あまり貢献していない類似した事業が実施されていないか ○ ○:類似事業がない ×:類似事業がある住民等の参画、協働は可能か。 ○:検討可能 △:一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施:一部実施済民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か。 × ○:検討可能 △:一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施:一部実施済 機助または民間への外部 機力でう事務と要綱に定められているため。 ※ ○:検討可能 △:一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施:一部実施済 が行う事務と要綱に定められているため。 ※ 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か。 ○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要事業費や人件費に削減の余地はないか。 ○ ○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要事業費や人件費に削減の余地はないか。 ○ ○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり要益者負担は事業コストに対して適正か。 ○ ○:適正である △:検討・見直しが必要 -:該当しない ○ 第出方法位コストに対して適正か。 ○ ○:適正である △:検討・見直しが必要 -:該当しない ○		事業	ぎが市民の需	要(ニーズ)	に合ってい	るか			٨			
○: 貢献している △: 一部貢献している ×: あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○ ○: 類似事業がない ×: 類似事業がある ○ 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 × ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 × 協働または民間への外部 (水が不可能な理由) 一部大き (本述を) 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○ ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 ○ 事業費や人件費に削減の余地はないか ○ ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり ○ 受益者負担は事業コストに対して適正か ○ ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない 一 単 算出方法 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度		0 : :	需要がある △	: 一部需要があ	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が	無い	<u> </u>			
○: 貢献している △: 一部貢献している ×: あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○ ○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 機力である 地域である。 × ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 が行う事務と要綱に定められているため。 ★ 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない 算出方法 位 コス 実績 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度		施策	の目標に対	してこの事業	業が貢献して	いるか			0			
○ : 類似事業がない × : 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○ : 検討可能 △ : 一部検討可能 × : 不可能 実施: 実施済 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○ : 検討可能 △ : 一部検討可能 × : 不可能 実施: 実施済 一部実施済 協働または民間への外部 農地法に基づき補助事業の実施主体が農業委員会が不可能な理由		_				×:あまり貢	貢献していない	۱,				
○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 農地法に基づき補助事業の実施主体が農業委員会 が行う事務と要綱に定められているため。 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない 単 算出方法 位 コス 実績 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度	77								0			
住民等の参画、協働は可能か		_										
民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 農地法に基づき補助事業の実施主体が農業委員会 が行う事務と要綱に定められているため。 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○:改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×:改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○:削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○:適正である Δ:検討・見直しが必要 一:該当しない 算出方法 ロコス 実績 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度	性											
〇: 検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 農地法に基づき補助事業の実施主体が農業委員会が行う事務と要綱に定められているため。 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要 ×: 改善が必要 ×: 改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない ウ: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない 単 算出方法			〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済									
協働または民間への外部 にが不可能な理由 農地法に基づき補助事業の実施主体が農業委員会が行う事務と要綱に定められているため。 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か 〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか 〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 ー: 該当しない 単 算出方法 位 コス 実績 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度												
Migh または氏間への外部												
事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か O ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか O ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり ○ 受益者負担は事業コストに対して適正か ○ ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 -: 該当しない □ 単 算出方法 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度		励制または氏間への外部 がにる東致し亜細に守められているため							5貝会			
〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか 〇 〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 一 〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない 単 算出方法 本成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度		にが打り形な生田										
事業費や人件費に削減の余地はないか 〇:削減の余地なし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 二 〇:適正である Δ:検討・見直しが必要 ー:該当しない 単位 コストに対して適正か 二 マ成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度												
②: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない 単位 コス 字結 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度												
効率性性 単位 算出方法 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和3年度									0			
空域												
性 単 位 コ ス 宝績 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度					•				_			
単 位 つ コ ス 算出方法 中成29年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度		0 :	適正である	△:検討・5	見直しが必要	一:該当した	よい					
コ 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 ス 宝績 日本 <	11		算出方法									
		П		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	和3年度			
			実績									
		- 1										

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

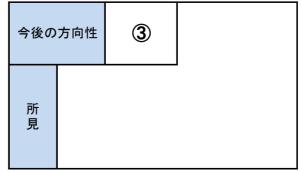
・農業委員大会や先進地の研修会等に積極的に参加し、人・農地プランの実質 化や農地集積・集約など、委員の資質向上を図っている。 ・農地の意向調査等の結果、遊休農地は少なからず発生している。しかし若干

・農地の意向調査等の結果、遊休農地は少なからず発生している。しかし若干ではあるが、新規の利用権設定及び農業委員の働きかけにより、遊休農地解消と農地の有効活用を図ることができた。

7 事業の方向性(案)

今後の方向性 ③

課題
改及
革び
改今
善後
方の
法対
応・・
・
・
・
会員の研修機会は限られるため情報収集の場となる大会行事に積極的に参加するとともに、研修先については地域の実情に応じた幅広い視点で選考し、効果的な研修となるよう努める。
・
農地の利用状況等に係る対応については、農業委員と事務局で連携し、農地の情報収集・情報共有を図ることで農地の有効活用・遊休農地の発生防止に努める。



今後の方向性										
	拡充		4	2	1					
成	維持		<u>(5)</u>	3	\check{X}					
果の	縮小	\boxtimes	6	\times	\boxtimes					
方向	休廃止	7	\times	\times	\times					
性	削 縮 維 拡 減 小 持 大									
	コスト	・投ノ	しの	方向	性					

事業コード	310	0333													
車	典物山	即答理車業	生性半重	*		担当記	果	農業	美委員会事務局	担当係 農	農業委員会	系			
争仍争未石	事務事業名 農地中間管理事			未		事業年	事業年度 令和元年度		会計区	会計区分 一般会		計			
基本政策	3	3 産業・雇用				± **	大	31	農業振興		マケ	款	06 農村	木水産業	費
施策	tt- 55 10		12 典 类 标 卿		■ 事業	中	03	農業生産基盤の確保と有	効利用の促	一 ^進 科目	項	01 農美	業費		
加 東	10	13 農業振興				小	33	農地中間管理事業等	推進事業		目	05 農美	業振興費		
事務区分	法	法定受託事務 自治事務 〇			0	根拠法	令	令 農地中間管理事業に関する法律、農業経営基盤強化促進法							
争伤区刀	法令	法令による義務付け 努力義務+任意		関連条	例				関連計	画					

1 事業の取組状況

	-
事業の 目的・概要	農地中間管理事業を推進するために必要な事務を実施する。
主な 実施内容	農地の出し手と受け手の中間的受け皿となる農地中間管理機構との 契約を推進する。 ・農地の貸し借りに関する申出受付 ・契約締結等に関する事務
実施方法	市が直接実施+補助・負担

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

	1.51426.4.190	200 1770 (77.1 77.1 77.1 77.1 77.1 77.1 77.1 77.									
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
総事	事業費 (千円)	2, 426	2, 360	2, 288	2, 514						
	国・県支出金	0	0	0	0						
	地 方 債	0	0	0	0						
	その他	2, 404	2, 343	2, 287	2, 510						
	一般財源	22	17	1	4						
人作	‡費(千円)	1, 988	2, 004	2, 051							
	正 (h) ※事 業費	1, 080	1, 080	1, 080							
	臨時(h) ※事 〇	2, 163	1, 904	1, 631							
総事	事業費+人件費	4, 414	4, 364	4, 339							
財源	原「その他」内訳	農地中間管理事業	業業務受託収入 2,	281千円、雇用保	険料個人負担金 5	千円					
時間外:70千円、社保:266千円、雇保:15千円、事務補助賃金:1,727千円、消耗品:77千円、印刷製本:20千円、修繕:83千円、通信運搬:32千円											

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指	名称	中間管理機 構を通じた 農地の利用 権設定数	中間管理機 構を通じた 農地の利用 権設定数	中間管理機 構を通じた 農地の利用 権設定件数	中間管理機 構を通じた 農地の利用 権設定件数	中間管理機 構を通じた 農地の利用 権設定件数
指標	目標	130件	130件	100件	100件	100件
	実績	66件	68件	70件		
ၹ	名称	中間管理機 構を通じた 農地の集積 面積	中間管理機 構を通じた 農地の集積 面積	中間管理機 構を通じた 農地の集積 面積	中間管理機 構を通じた 農地の集積 面積	中間管理機 構を通じた 農地の集積 面積
成果指揮	目標	130ha	130ha	100ha	100ha	100ha
標	実績	69ha	50ha	63ha		
	目標比	53. 0%	38. 4%	63. 0%		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
達成度	Δ	×	Δ								
◎:達成 〇	: 概ね達成 🛭	4:やや達成し	していない :	× : 達成して(ハない						
農地の出し手、受け手が決まった貸し借りの申請がほぼ全てである 達成度の 中、事業のメリットを感じず、農地中間管理機構を通した貸し借り 判定理中 の申請が少なかった。											

5	爭身	業の点検項目										
	事業	が市民の需	要(ニーズ)に合っているか	Δ								
	O : 1	需要がある △	:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い	Δ								
	施策	の目標に対	してこの事業が貢献しているか									
	_		る △:一部貢献している ×:あまり貢献していない									
			実施されていないか	0								
妥当			い ×:類似事業がある									
性		住民等の参画、協働は可能か										
			一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済									
			(業務委託・指定管理者制度等)は可能か	×								
	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 対象によれば日間 の R 対 中間管理権設定については、農業経営基盤強化化											
	協働または民間への外部 化が不可能な理由											
	巾から農業安貝会が事務会仕を受けているため。											
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か											
	〇:改善の必要なし Δ:一部改善が必要 ×:改善が必要											
	事業費や人件費に削減の余地はないか											
			よし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり									
効素			・	_								
率性	0 :	週上である	□ △:検討・見直しが必要 □:該当しない									
	単位	算出方法										
	П		平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令	·和3年度								
	スト	実績										

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

農家の高齢化や担い手不足が進み、担い手への農地集積・集約化が課題となっている中、農地の貸し借りに関する相談を受けた際は、農地中間管理機構を通 した利用権設定を推進している。 また、人・農地プランの実質化に伴う農業委員・推進委員による当該事業の推

進については、未だ地域の話し合いの場が開催されていないため、実施出来て いない。

7 事業の方向性(案)

2 今後の方向性 国は、農地中間管理事業の活用を推進しており、一定の要件を満たせ 改及 ば固定資産税の課税軽減や補助金を受けられるなどメリットもある 革びが、手数料の発生や物納での支払いが出来ないなど、農地の出し手、 ■受け手に抵抗を感じるデメリットもある。 応

今後の	方向性	2	
所見			

今後の方向性							
	拡充	\times	4	2	1		
成里	維持	\times	⑤	3	\times		
果の	縮小	\times	6	X	\times		
方	休廃止	7	\times	\times	\times		
向 性		削縮維拡減小持大					
	コスト投入の方向性						

事	業コード	310	0410																
車	事務事業名多面的機能支払推進事業						担当記	果	農材	水產課	担当係	農地係	:						
7	事份事 未 1 多面的版能又仍能進事未				事業年度		至	会計区分 一般会計											
基	基本政策	3	産業・雇	産業・雇用				± **	大	31	農業振興				款	06 農	06 農林水産業費		
	施策	13	典 	3				事業コード	1	04	条件不利地域における農業生	生産の継続	支援	予算 斗目	項	01 農	業費		
	施 策 13 農業振興					小	10	多面的機能支払推進	事業	•		皿	09 農	地費					
귤	事務区分	法定受託事務 自治事務 O 法令による義務付け 義務+任意			0	根拠法	艮拠法令 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律												
7	自伤区刀				関連条	関連条例		艮	連計	画	農業の有	する多面的機能	能の発揮の促進に	関する計画					

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の 共同活動に係る支援を実施。
主な 実施内容	・多面的機能支払交付金の取組組織への交付手続 ・組織の活動に関する指導・助言 ・交付金の普及啓発
実施方法	市が直接実施+補助・負担

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費 (千円)	102, 736	109, 051	110, 913	109, 515	
	国・県支出金	77, 028	81, 934	83, 152	81, 867	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	25, 708	27, 117	27, 761	27, 648	
人作	‡費(千円)	2, 209	2, 227	2, 849		
	正 (h) ※事 業費	1, 200	1, 200	1, 500		
	臨時(h) ※事 O	2, 000	2, 400	1, 400		
総事	事業費+人件費	104, 945	111, 278	113, 762		
財源	原「その他」内訳					
-	事業費の 主な支出内容	多面的機能支	私交付金 1	08, 742千円		

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指	名称	活動実施団 体数	活動実施団 体数	活動実施団 体数	活動実施団 体数	活動実施団 体数
指標	目標	37団体	40団体	43団体	43団体	45団体
	実績	37団体	41団体	41団体		
БŮ	名称	交付対象面 積カバー率	交付対象面 積カバー率	交付対象面 積カバー率	交付対象面 積カバー率	交付対象面 積カバー率
成果指標	目標	39%	45%	47%	49%	50%
標	実績	40. 29%	43. 56%	44. 19%		
	目標比	103. 3%	96. 8%	94. 0%		

4 達成度

	達成度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			0	0	Δ		
	◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない >	× : 達成して(ハない
	達成度の 判定理由	交付会	金の普及に件	生い、取組面	積が増加して	こいる 。	

5 事業の点検項目

5	事業の点検項目								
	事業	ぎが市民の需	要(ニーズ)に合っているか	0					
	0 : 5	需要がある △	:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無	', O					
	施策	の目標に対	してこの事業が貢献しているか	0					
	_		ら △:一部貢献している ×:あまり貢献していない						
77	類似した事業が実施されていないか								
妥当	_		い ×:類似事業がある						
性			協働は可能か						
			一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施:	斉					
			(業務委託・指定管理者制度等)は可能か						
	0 : 7	検討可能 Δ:	一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施: 	斉					
	10000 1	または民間へ 不可能な理由							
			セスや手続きに改善が必要か						
	_		にし Δ:一部改善が必要 ×:改善が必要						
			に削減の余地はないか にし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり	0					
	_		まつ 公: 一部削減の未起めず へ: 削減の未起めず 業コストに対して適正か						
効率									
性	<u> </u>	○:適正である △:検討・見直しが必要 一:該当しない							
	単位								
	⊐	コ 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年							
	スト	実績							

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

(該当なし)			

7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	1	
改革改善方法課題及び今後の対応・	後も継続事業に満たなし	売していく必 開始からカハ ハ状況となっ	は保全管理のために重要な事業であることから、今日である。 は要がある。 が一率は増加を続けているが、県内市町村の平均に かている。今後も事業の有効性について普及啓発を で増加させ、カバー率の増加に努めていく。

今後の	方向性	1	
所見			

	今後の方向性							
	拡充	\times	4	2	1			
成里	維持	\times	(5)	3	\times			
果の	縮小	\times	6	\times	\times			
方	休廃止	7	\times	\times	\times			
向 性		削減	縮小	維持	拡大			
	コスト	・投え	(の)	方向	性			

事業コード	310	0411													
車	此内刑	台内型ツーリズム推進事業				担当記	果	農材	木水産課	担当係 農村	寸交流係				
尹芴尹未乜	加內至			事業年度 令和元年度			会計区	分	一般会	計					
基本政策	3	産業・雇用	産業・雇用				大	31	農業振興			款	06 農村	木水産業	費
施策	12	農業振興				中	04	条件不利地域における農業等	生産の継続支援	予算 . 科目	項	01 農業	業費		
ル 東	施 策 13 農業振興							11	胎内型ツーリズム推	進事業		目	05 農業	業振興費	
事務区分	法	定受託事務	自治事務	0	根拠法	令									
争伤区方	法令	うによる義務	付け	任意	任意		例				関連計	画			

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	都市住民に自然や農業体験の場を提供することを通じて、農家・地域住民の生きがいを創出するとともに地域農業の振興を図る。
主な 実施内容	・ふるさと体験学習および体験教育旅行の受入 ・農泊受入先拡充 ・首都圏等小・中学校の体験教育旅行の誘致 ・着地型企画の造成及び日帰り型体験活動の利用促進
実施方法	その他

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	1, 212	1, 118	888	967	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1, 212	1, 118	888	967	
人作	‡費(千円)	3, 682	3, 712	3, 798		
	正 (h) ※事 業費	2, 000	2, 000	2, 000		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	軍業費+人件費	4, 894	4, 830	4, 686		
財源	「その他」内訳					
3	事業費の 主な支出内容	301人会負担会	金 600千円	職員手当等	57千円	

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指	名称	受入数(校) ①市内小学校 ②市外小学校 ③首都圏中学	受入数(校) ①市内小学校 ②市外小学校 ③首都圏中学	受入数(校) ①市内小学校 ②市外小学校 ③首都圏中学	受入数(校) ①市内小学校 ②市外小学校 ③首都圏中学	受入数(校) ①市内小学校 ②市外小学校 ③首都圏中学
指標	目標	①5校 ②4校 ③1校	①5校 ②4校 ③1校	②5校 ③1校	①5校 ②5校 ③1校	①5校 ②5校 ③1校
	実績	①5校 ②4校 ③1校	①5校 ②4校 ③0校	②3校		
成	名称	農泊受入先 の実受入軒 数の割合の 向上	農泊受入先 の実受入軒 数の割合の 向上	農泊受入先 の実受入軒 数の割合の 向上	農泊受入先 の実受入軒 数の割合の 向上	農泊受入先 の実受入軒 数の割合の 向上
果 指	目標	35%	37%	38%	40%	40%
標	実績	45%	23%	24%		
	目標比	128. 0%	62. 1%	63. 1%		

4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
達成原	支	0	0	0						
◎:達成 ○:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない										
首都圏中学からの来訪がなかったことなどから、市内および県内の 達成度の 学校受入等、概ね順調に事業実施できた。 判定理由										

○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施; 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由	○
施策の目標に対してこの事業が貢献しているか 〇: 貢献している Δ: 一部貢献している ×: あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか 〇: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か 〇: 検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か 〇: 検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由	○ △ ○ 実施
受当性 〇:貢献している Δ:一部貢献している ×:あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○:類似事業がない ×:類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由	実施
類似した事業が実施されていないか ○:類似事業がない ×:類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由	実施
妥当性 ○:類似事業がない ×:類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部化が不可能な理由 (水が不可能な理由	 実施
当性 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由	 実施
性 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由	
〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施: 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か 〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由	
○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由	0
協働または民間への外部化が不可能な理由	_
化が不可能な理由	
事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	0
〇:改善の必要なし Δ:一部改善が必要 ×:改善が必要	
事業費や人件費に削減の余地はないか	0
〇:削減の余地なし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり	
対 受益者負担は事業コストに対して適正か	_
率 〇:適正である Δ:検討・見直しが必要 -:該当しない	
単 算出方法 位 一	}年度
	3年度

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

・首都圏中学校の農泊受入による新規農泊受入先及び休止中の世帯の受入掘り 起こしにより、新規登録に成功した。

- ・観光ボランティアガイド等地域の先生の積極的な活用。 ・ネイチャーガイド養成勉強会等を実施し担い手の育成。
- ・R2年度の301人会負担金を減額した(600千円→500千円)

7 事業の方向性(案)

今後の方向性

3

善後 方の 法対

・新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、学校・団体の農 題 泊・体験活動が中止や延期になった。県や他市町村と連携し、農泊や 本 体験活動用のガイドラインを作成し、送手側、受手側双方が安心して 事業を行えるようにする。また、農泊受入先は民泊受入が可能な一般 民家へ宿泊し、農作業体験は農家へ依頼する等の受入民家数の増加を 目指す。

・現状の農家民泊の劇的な増加は困難なことから、新潟県少年自然の 家や市内の宿泊施設との連携、各集落の集会所等を利用した集団泊に よる農業体験の提供も検討していく。

8 二次評価

今後の方向性 3 所 見

	今後	の方	向性	ŧ	
	拡充	\times	4	2	1
成里	維持	\times	(5)	3	X
果の	縮小	\times	6	\times	\times
方	休廃止	7	\times	\times	\times
佢牲		削減	縮小	維持	拡大
	コスト	·投力	への:	方向	性

事業コード	310	0412																
車	出山 即:	ᄥᄺᆄᅝ	古 1 車 業				担当課		農材	水產課	担当係	農業企	画係					
尹仍尹未仁	中山間地域直接支払事業 						事業年度 令和2年度			É	会計区	分	一般会	計				
基本政策	3	産業・履	雇用	用				大	31	農業振興			2 #F	款	06 農	林水産業	費	
施策	13	車業 拒領	类 tc 铟		事業コード	1	04	条件不利地域における農業生	生産の継続	支援	予算 斗目	項	01 農	業費				
心 宋	も 策 │ 13 │農業振興 							12	中山間地域直接支払	事業		- 1	目	05 農	業振興費			
事務区分	法	法定受託事務 自治事務 〇			0	根拠法	根拠法令 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律											
事 你 位 刀	法令	たよる乳	長務付け		義務+任意		関連条	例			•	B	 連計	画	農業の有	する多面的機能	能の発揮の促進に関す	ナる計画

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	平地に比べ農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における 農業生産の維持を図りながら、中山間地域等の農業・農村が有する 水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能を確保する。
主な 実施内容	・集落協定の取組に対する中山間地域等直接支払交付金の交付 (国1/2、県1/4、市1/4) ・協定内容、目標達成のための指導、助言、協定農用地の確認
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
総事	事業費 (千円)	32, 278	32, 221	33, 622	38, 995				
	国・県支出金	23, 787	23, 751	25, 218	29, 578				
	地 方 債	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	8, 491	8, 470	8, 404	9, 417				
人作	‡費(千円)	1, 178	1, 188	1, 215					
	正 (h) ※事 業費	640	640	640					
	臨時(h) ※事	0	0	0					
総事	事業費+人件費	33, 456	33, 409	34, 837					
財源	原「その他」内訳								
中山間地域等直接支払交付金33,353千円(15集落協定) 事業費の 主な支出内容 現地確認謝礼88千円									

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指	名称	集落協定数	集落協定数	集落協定数	集落協定数	集落協定数
指標	目標	15集落	15集落	15集落	14集落	14集落
	実績	15集落	15集落	15集落		
成	名称	①共同取組 活動実施集 落数 ②集落協定 農用地総面 積	①共同取組 活動実施集 落数 ②集落協定 農用地総面 積	①共同取組 活動実施集 落数 ②集落協定 農用地総面 積	①共同取組 活動実施集 落数集落協定 農用地総面 積	①共同取組 活動數 ②集落協定 農用地総面 積
成果指揮	目標	①15集落 ②196. 52ha	①15集落 ②196. 52ha	①15集落 ②196. 52ha		
標	実績	①15集落 ②196. 65ha	①15集落 ②196. 65ha	①15集落 ②195. 59ha		
	目標比	①100% ②100%				-

4 達成度

ĺ			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	達成原	支	0	0	0					
◎:達成 ○: 概ね達成 △: やや達成していない ×:達成していない										
成果指標はいずれも概ね目標達成となった。今後も、取組面積が組 達成度の 持されるよう指導・助言を継続する。										

こ 事業の上校項目

5	事美	事業の点検項目							
	事第	だが市民の需	要 (ニーズ)	に合ってい	るか			Δ	
	0 :	需要がある △	:一部需要があん	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が無	無い		
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか								
			△:一部貢		×:あまり፤	貢献していなし	.\	0	
177			実施されてし					0	
妥当	_		い × : 類似						
性			協働は可能が					×	
	<u> </u>		一部検討可能				色済		
			(業務委託・					Δ	
	〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済								
	協働または民間への外部 集落協定へ交付金を交付することが主な事務である。 集落協定へ交付金を交付することが主な事務である。 集落協定へ交付金を交付することが主な事務である。								
	化が不可能な理由あれば不可能ではないと考える。								
			セスや手続き					0	
	\vdash		に ム:一部		×:改善が必	必要 —————			
			に削減の余り					0	
	\vdash		:し ム:一部			或の余地あり 			
効			業コストに対	•				_	
率性	〇:適正である △:検討・見直しが必要 -:該当しない								
1.	単位								
								和3年度	
	スト								

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

(該当なし)			

7 事業の方向性(案)

今後の方向性

3

このたび、関連計画の見直しを行い、対象農用地の範囲を広げることで、総 面積の減少を食い止め、中山間地域の農業生産の維持・発展に寄与していくこ 題とが期待される。また令和2年度からは第5期対策となり、従来の交付額に加算して交付金を受けることができる加算措置が新たに設置・拡充され、市内で 算して交付金を受けることができる加昇措直が新たに設直・孤允され、巾内でも複数の集落協定が取組む予定である。この取組は、前対策の事業の最終評価から、人口減少・高齢化により、農業の担い手の減少だけでなく、集落活動の善後 主導者等の人材不足をはじめとする集落機能の低下が課題としてあげられ、対象農家だけでなく集落全体を巻きこんだ人材の確保を目的として設置された。この課題は中山間地域においては顕著であり、中山間地域農業を維持するためには一層支援を手厚くしなければならない状況にあることが明白である。よって今後の方向性について、実施集落・総面積ともに維持していくことを目標とする

今後の	方向性	3	
所 見			

	今後	の方	向性	<u> </u>	
	拡充	\times	4	2	1
成里	維持	\times	(5)	3	\times
果の	縮小	\times	6	\times	\times
方	休廃止	7	X	\times	\times
白性		削減	縮小	維持	拡大
	コスト	・投え	への;	方向	性

1	事業コード	310)413															
	主致主要夕	理培促	環境保全型農業直接支払交付金事業				担当詞	果	農材	水產課	担当係	農産挑	長興係					
-	产价学未行	1 煤况休主至辰未但按义仏义的 亚争未			事業年度 令和元年度		会計区分 一般会計											
	基本政策	3	産業・履	星用			# *	大	31	農業振興			マタ	款	06 農	林水産業	費	
	施策	13	農業振興	13				事業コード	丑	04	条件不利地域における農業生	上産の継続	支援	予算 科目	項	01 農	業費	
	ル 宋	13	辰未派界	興				小	13	環境保全型農業直接支持	仏交付金♀			皿	05 農	業振興費		
	事務区分	法	法定受託事務 自治事務 (0	根拠法	法令 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律										
	争伤区刀	法令	法令による義務付け 義務		法令による義務付け 義務			関連条	関連条例			関連計	画					

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	自然環境への負担軽減や安全な農産物に対する消費者ニーズに応えるため、地球温暖化や生物多様性に効果の高い生産方式を実践する 農業者等を支援し、環境保全型農業に係る技術の蓄積や地域への波 及を図る。
主な 実施内容	・農業者団体が環境保全型農業(有機農業、カバークロップ、堆肥 の施用、冬期湛水管理)に取組み、対象ほ場面積に対して交付金を 交付
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	7, 096	7, 348	5, 555	8, 252	
	国・県支出金	5, 322	5, 466	4, 166	6, 189	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1, 774	1, 882	1, 389	2, 063	
人作	‡費(千円)	368	371	380		
	正 (h) ※事 業費	200	200	200		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	事業費+人件費	7, 464	7, 719	5, 935		
財源	ほ「その他」内訳					
3	事業費の 主な支出内容	環境保全型農	ł業直接支払 交	を付金 5,555	千円	

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	取組者数	取組者数	取組者数	取組者数	取組者数
指標	目標	21	21	21	21	21
	実績	20	21	15		
出	名称	取組面積	取組面積	取組面積	取組面積	取組面積
成 果 指 標	目標	135ha	135ha	135ha	135ha	135ha
保	実績	118ha	113ha	83ha		
	目標比	87. 4%	83. 7%	61. 4%		

4 達成度

	. ~.///					
達成度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		0	0	4		
◎ : 道	■成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない :	× : 達成して(ハない
平成30年度より国際水準GAPの取組が要件化され、農業者の負担と 達成度の 判定理由						

5 事業の点検項目

5	事美	事業の点検項目							
	事業	ぎが市民の需	要(ニーズ)に合っているか		0				
	O:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い								
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか								
	<u> </u>		。 Δ:一部貢献している ×:あまり貢献してい	ない	0				
77			実施されていないか		0				
妥当	_		:い ×:類似事業がある						
性			協働は可能か		×				
	<u> </u>		一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部	写施済					
			(業務委託・指定管理者制度等)は可能か		×				
	〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済								
協働または民間への外部 化が不可能な理由									
			セスや手続きに改善が必要か		0				
	_		にし Δ:一部改善が必要 ×:改善が必要						
			に削減の余地はないか		0				
	<u> </u>		にし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あ	<i>y</i>					
効			業コストに対して適正か		_				
率性	〇:適正である Δ:検討・見直しが必要 -:該当しない								
	単位								
	⊐		平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年	度 令	和3年度				
	スト	実績							
	1								

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

0 战争战音00天旭状况(平成23年度)
(該当なし)

7 事業の方向性(案)

今後の方向性 ③ 課題
改及
革び
改今
善後
方の
法対
応・・

今後の	方向性	3	
所見			

	今後の方向性										
拡充 (4) (2) (1)											
成	維持		<u>(5)</u>	3	\check{X}						
果の	縮小	\boxtimes	6	\times	\boxtimes						
方向	休廃止	7	\times	\times	\times						
性	削縮維										
	コスト	・投ノ	しの	方向	性						

事業	ミコード	319	912														
主教	ママング	事業名一般経費農業振興補助金交付事業				担当課		農材	農林水産課 担当係 農業		業企画係						
	争未石						事業年度 令和元年度		元年度	会計区分		分	一般会計				
基	本政策	3	3 産業・雇用				±*	大	31	農業振興		マケ	款	06 農	農林水産業費		
tá	5 策	13	農業振興			□ 事業	中	99	その他			項	01 農業	業費			
Лt	施 策 13		13 辰未派典					小	12	一般経費農業振興補助	力金交付事 簿	ŧ iii	目	05 農業	農業振興費		
車	務区分	法定受託事務自治			自治事務	0	根拠法令										
**	防止刀	法令による義務付け		養務付け	任意	任意		関連条例				関連計	画	農業基盤	の強化の促	進に関する基本的	な構想

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	各種協議会等の活動を支援することで、地域農業の振興と農村の 活性化を図る
主な 実施内容	・負担金及び交付金の交付
実施方法	市が直接実施+補助・負担

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

	于不良の人儿	(3, 1 3, 20 + 1,	Z 11/11/11/11	又的八升识、	17 和2 干及16 =	10 1 7 100			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
総事	工業費(千円)	30, 443	25, 669	363, 814	21, 022				
	国・県支出金	0	117	346, 440	0				
	地 方 債	0	0	0	0				
	その他	4, 999	0	0	0				
	一般財源	25, 444	25, 552	17, 374	21, 022				
人作	‡費(千円)	1, 613	1, 626	1, 664					
	正 (h) ※事 業費	876	876	876					
	臨時(h) ※事	0	0	0					
総事	事業費+人件費	32, 056	27, 295	365, 478					
財源	原「その他」内訳								
審産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 346,440, 甲 主な支出内容 新潟フルーツパーク補助金 14,041,849円									

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指	名称	支援団体数	支援団体数	支援団体数	支援団体数	支援団体数
指標	目標	32団体	32団体	18団体	18団体	18団体
	実績	46団体	44団体	17団体		
成	名称	農業経営体 数	農業経営体 数	農業経営体 数	農業経営体 数	農業経営体 数
果 指	目標	1, 261団体	1, 233団体	1, 182団体	1, 182団体	1, 159団体
標	実績	1, 319団体 ^(H27センサス)	1, 319団体	1, 319団体		センサスは 5年に1回のため、 H27の数値を記載
	目標比	95. 6%	93. 4%	89. 6%		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
達成度	0	0	0							
◎ : 達成 ○ : 概ね達成 △ : やや達成していない × : 達成していない										

達成度の 判定理由

限られた予算の中で、事業効果があげられるよう事業及び負担金等の見直しを行いながら事業展開されている。 各種協議会への負担金では、即、市の地域農業の振興などにつながりにくいが補助金においては一定の効果があげられており、農家からの強い要望もある。

5	事美	事業の点検項目									
	事業	が市民の需	要(ニーズ)	に合ってい	るか			0			
	O : [:]	需要がある △	: 一部需要があ	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が	無い				
	施策	の目標に対	してこの事業	業が貢献して	いるか			0			
					×:あまり貢	貢献していない	١,				
177			実施されてし					0			
妥当	i —		い × : 類似								
性	住戶	是等の参画、	協働は可能が	5 \				×			
	<u> </u>				施:実施済 一部		施済				
	民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か										
	〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済										
		または民間へ	ししょうしゅう	の性格上、	不適当である	5 .					
		不可能な理由									
			セスや手続き					0			
	_	712 11 12 21 1		71211	×:改善が必	必要 ————————————————————————————————————					
			に削減の余均					Δ			
	<u> </u>				5り × : 削減	域の余地あり					
効			業コストに対	•				Δ			
率性	0 :	適正である	△:検討・見	直しが必要	一:該当した	よい					
11	単	算出方法									
	位		T #00 / F	T # 00 / F	A51 = 5 = 5	人和0左 克	∧ 1	:00 to the			
	コス		平成29年度	平成30年度	令和元年度	节和2年度	令和	口3年度			
	<u>۲</u>	実績									

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

H30年度 園芸振興補助金△750、米粉推進事業補助金△173、渇水対策として 補助事業を実施 235

R1年度 農業振興支援事業補助金△5,000、胎内市農業用使用済プラスチック 適正処理推進協議会負担金△1,300、葉たばこ病害虫対策防除事業補助金△ |600、胎内市病害虫防除協議会負担金△500、組織・担い手育成支援事業補助金| △400[°]

R2年度から市単補助事業を創設。

7 事業の方向性(案)

3 今後の方向性 題 改及 革び 補助金の必要性や妥当性について、国や県の事業基準や他市町村の 同種事業の実施状況と当市の置かれている状況との比較や農家要望の 善後 |的確な把握に努め、必要に応じて事業内容の改善や検討を行う。 方の 法対 応

今後の	方向性	3	
所見			

	今後の方向性											
	拡充	\times	4	2	1							
成里	維持	\times	(5)	3	\times							
果の	縮小	\times	6	\times	\times							
方	休廃止	7	X	\times	\times							
白性		削縮維拡減小持大										
	コスト	・投え	への;	方向	性							

事業コード	319	9914													
車	批当维	林道維持補修事業				担当記	果	農材	水産課	担当係 林	業振興係				
争协争未有	1 体追推讨怕廖尹朱					事業年度 令和元年度		会計区	会計区分 一般会		計				
基本政策	3	産業・雇用	業・雇用			大		31	農業振興		7 M	款	06 農	農林水産業費	
施策	13	3 農業振興				■ 事業	中	99	その他			項	02 林	業費	
加 來	13	辰未派央				_ ' [小	14	林道維持補修事業		17 🗖	皿	02 林	業振興費	
事務区分	法	定受託事務	自治事務	0	人 根拠法令										
争伤区刀	法令による義務付け		任意	関連多		:例				関連計	画				

1 事業の取組状況

事業の	地域の農林業の発展と市民生活の利便性を向上させるため、市内の
目的・概要	林道の維持管理を行う。
主な	・損傷箇所の点検・修繕
実施内容	・草刈・側溝清掃等の維持管理
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

_		1711 1 174=- 1 1	~ 1-1	24.5.12.12.1	1- 11- 1 12-1-	4 100 2 21 11247
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	3, 503	517	550	530	
	国・県支出金	1, 750	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	115	76	76	76	
	一般財源	1, 638	441	474	454	
人作	‡費(千円)	1, 000	1, 172	1, 199		
	正 (h) ※事 業費	430	430	430		
	臨時(h) ※事	250	440	450		
総事	事業費+人件費	4, 503	1, 689	1, 749		
財源	「その他」内訳	行政財産目的]外使用料 7	6千円		
3	事業費の 主な支出内容	修繕費299千日	円、委託料25	1千円		

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指	名称	修繕を要す る回数	修繕を要す る回数	管理林道路 線数	管理林道路 線数	管理林道路 線数
指標	目標	10回	10回	20路線	20路線	20路線
	実績	2回	1回	20路線		
БÜ	名称	通行止路線数	通行止路線 数	要望に対す る対応率	苦情等に対 する初期対 応率	苦情等に対 する初期対 応率
成果指標	目標	0路線	0路線	100%	99%	99%
信	実績	0路線	0路線	100%		
	目標比	100.0%	100. 0%	100%		

4 達成度

	達成度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			0	0	0		
	◎:達成 () :	概ね達成 ∠	2:やや達成し	していない :	×:達成して	ハない
	適切: 達成度の 判定理由	な	推持管理を行	うことがで	きた		

5 事業の点検項目

5	事業の点検項目								
	事業	が市民の需	要(ニーズ)	に合ってい	るか			0	
	0 : '	需要がある △	: 一部需要があ	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が無	無い		
	施第	の目標に対	してこの事	業が貢献して	いるか			Δ	
	_			献している	×:あまり貢	貢献していない	١,		
777	類似した事業が実施されていないか								
妥当	_		い × : 類似					0	
性	住民等の参画、協働は可能か								
		〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済							
				指定管理者				0	
	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済								
	協働または民間への外部								
	化が不可能な理由								
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か								
	〇:改善の必要なし Δ:一部改善が必要 ×:改善が必要								
	事業費や人件費に削減の余地はないか							0	
	〇:削減の余地なし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり								
効				対して適正が				_	
率性	0 :	適正である	△:検討・5	見直しが必要	一:該当した	ζ()			
	単位	算出方法							
	П		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	和3年度	
	スト	実績							

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

[R2年度~] 一部草刈りを委託により実施していたが、直営で実施

7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	3	
所見			

今後の方向性									
	拡充 🔀 ④ ②								
成果	維持	X	(5)	3	\times				
木の	縮小	\times	6	\times	\times				
方向	休廃止	7	\times	\times	\times				
性		削減	縮小	維持	拡大				
	コスト	・投え	人の:	方向	性				

事業コード	319	9915													
車	血怒	一般経費水産振興				担当	課	農材	木水産課	担当係農	産振興係				
学 协学未包	川又小土	以忙員小庄派会					事業年度 令和元年度			会計区分 一般会計		計			
基本政策	3	産業・履	産業・雇用				大	31	農業振興		マ 体	款	06 農	林水産業	費
施策	13	農業振興			事業コード	中	99	その他			項	03 水	産業費		
加 來	13	13 辰未振典				_ '	小	15	一般経費水産振興		- 11 -	皿	01 水	産業振興	費
事務区分	法	法定受託事務 自治事務 〇			根拠法	根拠法令									
事務区分 -	法令	法令による義務付け任意		関連条	:例				関連計	画					

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	新潟漁業協同組合北蒲原支所と胎内川漁業協同組合に対し補助金を 交付することにより、漁業の振興と水産事業の充実を図り、併せて 水産資源の保護活動を推進する。
主な 実施内容	・補助金の交付
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

	1 1/25 11 11/10	(710 770=0 7.	C 15 1170 1 7	21017191150	17 112 1 2 1012	1 1/3 3 91 130/
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	2, 438	2, 438	2, 138	2, 138	
	国・県支出金	400	400	400	400	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	8	8	7	9	
	一般財源	2, 030	2, 030	1, 731	1, 729	
人作	‡費(千円)	166	167	171		
	正 (h) ※事 業費	90	90	90		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	軍業費+人件費	2, 604	2, 605	2, 309		
財源	「その他」内訳	農林水産業施	設敷地使用料	斗 9千円		
3	事業費の 主な支出内容	負担金補助及	てび交付金 2	, 138千円		

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	交付団体数	交付団体数	交付団体数	交付団体数	交付団体数
指標	目標	4団体	4団体	4団体	4団体	4団体
	実績	4団体	4団体	4団体		
计	名称	漁協組合員 数	漁協組合員 数	漁協組合員 数	漁協組合員 数	漁協組合員 数
成果指標	目標	258名	255名	240人	240人	240人
憬	実績	232名	229名	203人		
	目標比	89. 9%	89. 8%	84. 6%		

4 達成度

	達成度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			0	0	0				
	◎:達成 ○:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない								
若干の減少はあるが概ね達成できている。 達成度の 判定理由									

5 事業の点検項目

5	事業の点検項目								
	事業	ぎが市民の需	要(ニーズ)に1	合ってし	\ るか			Δ	
	O : [:]	需要がある △	: 一部需要がある ▲	需要が低	下している ×	:あまり需要が	無い	Δ	
	施策	の目標に対	してこの事業が	貢献して	こいるか			Δ	
	<u> </u>		△:一部貢献し		×:あまり〕	貢献していない	۱,		
177			実施されていなり					×	
妥当	_		い ×:類似事業	がある					
性			協働は可能か					×	
〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済									
	民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か								
	○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 対象表表は民間								
		または民間へ 不可能な理由	ロフタトロり	:1寸事務	(U)T=&)				
				. 	·				
			セスや手続きに			· -		0	
	_	○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか							
					- 11 Wally	# 		Δ	
	<u> </u>		し Δ:一部削減			戦の宗地あり			
効率			業コストに対し ⁻ △:検討・見直し			217		_	
性	0 :	適圧である	ム・検討・見直し	小心女	- : 該当した	÷ , ,			
	単位	算出方法							
	⊐		平成29年度 平成	30年度	令和元年度	令和2年度	令和	和3年度	
	スト	実績							

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

(該当なし)			

7 事業の方向性(案)

8 二次評価

今後の方向性 ③ 所見 沿岸漁業振興事業補助金の補助額について、新発田市など関係機関と協議する。

今後の方向性												
	拡充 🔀 ④ ② ①											
成果	維持 🗙 (5) (3) 🗙											
木の	縮小 🗙 ⑥ 🗙 🗙											
方	休廃止	\times	\times									
 但世	削 縮 維 拡 減 小 持 大											
	コスト	·投力	(の)	方向	性							

事業コード	319	9916													
車	海業浦:	漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業					担当課		水產課	担当係 農産	振興係				
争伤争未包		附担的及い点	黒刈ロ1/し 1月	自心改造佛尹未	用 尹 未		事業年度		令和元年度		会計区分 一般会詢		計		
基本政策	3	3 産業・雇用					大	31	農業振興		マ 佐	款	06 農村	木水産業:	費
施策	13	農業振興				事業コード	中	99	その他		予算 科目	項	03 水点	産業費	
ル 東	13	辰未派央					小	16	漁業連絡道路及び漁船けい貿	留施設整備事業		皿	01 水点	産業振興:	費
事務区分	法	法定受託事務 自治事務 〇			0	根拠法	令								
争伤区力	法令	法令による義務付け		任意	任意		関連条例				関連計	画			

1 事業の取組状況

	胎内川の係留施設を利用する漁船の航行の安全確保を図り、漁業が 安定して営まれるよう施設整備を行う。
主な 実施内容	・浚渫工事の実施
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	3, 100	3, 284	3, 122	3, 200	
	国・県支出金	710	2, 151	2, 411	2, 411	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2, 390	1, 133	711	789	
人作	‡費(千円)	368	371	380		
	正 (h) ※事 業費	200	200	200		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	事業費+人件費	3, 468	3, 655	3, 502		
財派	原「その他」内訳					
3	事業費の 主な支出内容	使用料及び賃 工事請負費		円		

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指	名称	河口しゅん せつ回数	河口しゅん せつ回数	河口しゅん せつ回数			
指標	目標	5回	5回	5回	5回	5回	
	実績	5回	5回	5回			
成	名称	河口閉塞の ため出航で きない回数	河口閉塞の ため出航で きない回数	河口閉塞に よる要望に 対する対応 率	河口閉塞に よる要望に 対する対応 率	河口閉塞に よる要望に 対する対応 率	
成果指標	目標	0回	0回	100%	100%	100%	
保	実績	1回	0回	100%			
	目標比	_		_			

4 達成度

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	達成原		Δ	0	0				
◎:達成 ○:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない									
	達成度の 判定理由	概ね目材 いく。	票は達成でき	たので、引	き続き目標に	に向け維持管	理を行って		

5 事業の点検項目

 事業が市民の需要 (ニーズ) に合っているか ○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	5	サ ラ	業の点検項										
○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い施策の目標に対してこの事業が貢献しているか △ ○:貢献している △:一部貢献している ×:あまり貢献していない類似した事業が実施されていないか × ○:類似事業がない ×:類似事業がある ★ 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施済 ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施済 △ ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 △ ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 △ ○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要 △ ○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要 ○ ○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要 ○ ○:改善の必要なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり ○ ○:前減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり ○ ○:適正である △:検討・見直しが必要 -:該当しない -		事業	だが市民の需	要(ニーズ)	に合ってい	るか			٨				
受当性 ○: 貢献している Δ: 一部貢献している ×: あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 Δ 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要 ×: 改善が必要 ×: 改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 一: 該当しない ○		0 :	需要がある △	: 一部需要があ	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が	無い	Δ				
図: 貢献している Δ: 一部貢献している ×: あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要 ×: 改善が必要 本: 改善が必要 本: 改善が必要 本: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 一: 該当しない ー		施第	その目標に対	してこの事	業が貢献して	いるか			٨				
 妥当性 ○:類似事業がない ×:類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○:改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×:改善が必要事業費や人件費に削減の余地はないか ○:削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○:適正である △:検討・見直しが必要 一:該当しない 						×:あまり貢	貢献していない	۱,					
当性 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部	107	77.							×				
住民等の参画、協働は可能か	当												
民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要事業費や人件費に削減の余地はないか ○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり ○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり ○ ・ ○ ○:適正である △:検討・見直しが必要 -:該当しない ○	性	-							Δ				
②:検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か 〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか 〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない		-						拖済					
協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 -: 該当しない													
化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か Δ 〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか 〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり Φ 〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない ー													
事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 -: 該当しない													
〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない 性													
事業費や人件費に削減の余地はないか 〇:削減の余地なし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 効率性 〇:適正である Δ:検討・見直しが必要 -:該当しない													
〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 数 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない 性						へ . 以 言 が 2	.						
		-				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ずの余地あり		0				
本 ○:適正である △:検討・見直しが必要 一:該当しない 性	-	ジャング ロル 古 米 コフ レー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
性													
		単 算出方法											
平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	和3年度				
スト・宝装・		スト	実績										

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

(該当なし)				

7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	3	
改革改善方法課題及び今後の対応・			『により河口部の漂砂量が増加している。 『口の状況を把握して適宜浚渫工事を行う必要があ

今後の	方向性	3	
所見			

14 0 1 1 H												
	今後の方向性											
	拡充 🔀 ④ ② ①											
成里	維持 🗙 ⑤ ③ 🗙											
果の	縮小 🗙 ⑥ 🗙 🗙											
方	休廃止	7	\times	\times	\times							
白性	削 縮 維 拡 減 小 持 大											
	コスト	・投え	(の)	方向	性							

事業コード	319	9922													
事務事業名	処怨	弗林娄垢師	1			担当詞	果	農材	水産課	担当係 林第	美振興係				
尹仍尹未石	川又小土,	貝你未派共	*			事業年度 令和元年度				会計区分 一般会計					
基本政策	3	3 産業・雇用					大	31	農業振興		三	款	06 農	林水産業	費
施策	13	農業振興				事業コード	中	99	その他		予算 科目	項	02 林	業費	
心、灰	13 辰未恢興						小	22	一般経費林業振興		1	目	01 林	業総務費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	0	根拠法	令		_						
争伤区力	法令	法令による義務付け		任意	任意		例				関連計	画			

1 事業の取組状況

	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
事業の 目的・概要	各種協議会等の活動を支援することで、林業振興を図る。				
主な 実施内容	・補助金の交付 ・負担金支払い ・林地台帳システムの維持管理				
実施方法	市が直接実施+委託+補助・負担				

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費(千円)		5, 955	2, 151	3, 172	2, 892	
	国・県支出金	1, 589	316	240	240	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	15	15	120	134	
	一般財源	4, 351	1, 820	2, 812	2, 518	
人作	+費(千円)	792	798	817		
	正 (h) ※事 業費	430	430	430		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	¥費+人件費	6, 747	2, 949	3, 989		
財源	「その他」内訳	農林水産施設	數地使用料	120千円		
3	事業費の 主な支出内容		情委託料 130∙ □グラム更新委 ☑び交付金 1.			

3 指標値の状況

ĺ			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	産出	名称	協定者数	協定者数	交付団体数	補助金交付 団体数	補助金交付 団体数
	産出指標	目標	112名	112名	2団体	2団体	2団体
		実績	117名	122名	2団体		
	沿	名称	施業面積	施業面積	①活動延人 数 ②広報発行 回数	補助事業の 達成率	補助事業の 達成率
	成 果 指 標	目標	1, 000ha	1, 000ha	①200人 ②3回	100%	100%
		実績	1, 037ha	1, 077ha	①836人 ②8回		
		目標比	103. 7%	107. 7%	①418% ②267%		

4 達成度

I	達成度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			0	0	0			
	◎:達成 ○:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない							
	事業実施により実績を増やすことができた。 達成度の 判定理由							

5	事為	美の点検項					
	事業が市民の需要(ニーズ)に合っているか						
	O:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い						
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか						
			S △:一部貢献している ×:あまり貢献していない	Δ			
777			実施されていないか	0			
妥 当			い ×:類似事業がある 				
当性			協働は可能か	×			
	<u> </u>		一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済				
	民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か						
	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済						
		または民間へ 不可能な理由					
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要						
	事業費や人件費に削減の余地はないか						
	〇:削減の余地なし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり						
	<u> </u>		業コストに対して適正か				
郊	[X)]						
性				ļ			
	単位	算出方法					
	坦		平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令	·和3年度			
	スト	実績					
	7						

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~) 各種協議会等団体の活動を支援することで林業振興を図っている。

7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	3	
改革改善方法課題及び今後の対応・			担い手不足などから森林整備が遅れている。 とのため適切な支援を行う必要がある。

今後の方向性		3	
所 見			

	今後の方向性							
	拡充	\times	4	2	1			
成果	維持	\times	⑤	3	\times			
木の	縮小	\times	6	X	\times			
方	休廃止	7	\times	\times	\times			
向性		削減	縮小	維持	拡大			
	コスト投入の方向性							